

平成23年度事業計画書

平成23年5月27日

一般社団法人 電子情報技術産業協会

基本方針

当協会は、IT・エレクトロニクス産業が豊かな暮らしと低炭素社会の実現に貢献していくため、「環境と経済成長の両立」に向けた活動を推進し、会員各社の国際競争力強化に資する取り組みを共通の目標として推進する。

昨年度の為替の変動、株安など、経済成長に不安定要素があったことに加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は甚大で、復旧・復興に向けての企業活動は極めて厳しい状況である。

このような状況の中、当協会では復旧・復興に向けた課題に全力で取り組む。また、より一層厳しさを増すグローバル競争において、豊かな暮らしと低炭素社会の実現に資するグリーンイノベーションの推進を図るため、関係機関と連携し、成長分野の開拓・振興に重点的に取り組む。

さらに、国際的なイコールフッティング確保に資する競争条件整備に向けた政策提言の強化を図るとともに、わが国の強みである低炭素技術について、新興国等ボリュームゾーンへの戦略的なビジネス展開を支援するなど、世界最高水準の製品・サービスの開発と普及促進に資する事業活動の着実な実行に努める。

目 次

I. 主要事業	
主要事業.....	6
II. 部門別事業計画	
1. 総合政策部会.....	10
2. 情報・産業社会システム部会.....	17
3. CE 部会	29
4. 半導体部会	35
5. ディ스플레이デバイス部会.....	41
6. 電子部品部会.....	43
7. 標準化政策委員会.....	47
8. 安全政策委員会.....	50
9. 環境委員会	55
10. 法務・知的財産権委員会	61
11. EC センター.....	63
12. 関西支部.....	65
13. 海外事務所	68
付表.....	74

I. 主要事業

主要事業

1. 東日本大震災復興に向けた対応

政府と連携しながら、関東・東北地域を中心とする電力不足への業界対応について検討し実行する。また、一日も早い震災の復旧・復興に向けて、短期のみならず中長期的な対策を提案し、その実現に努める。

2. 政策提言

IT・エレクトロニクス産業の多岐にわたる課題の解決と、競争力強化に繋がる事業環境整備、ビジネスチャンス創出へ向け、関連の規制・制度の改革、税制改正等について、政府への働きかけを図る。

3. 低炭素社会の実現に向けた取り組み

(1) 次期国際枠組みへの政策提言

低炭素社会の実現に向け、当業界では、製品・サービスによる貢献を含めた温室効果ガスの排出削減を世界規模で推進している。この活動の実現に必要な、国際的に公平で実効性のある次期国際枠組みの確立に向け、政策提言を行う。

(2) 京都議定書目標達成と次期行動計画の具体化

京都議定書目標達成に寄与する主体的取り組みとして、電機・電子業界の自主行動計画の着実な推進を図るとともに、2020年の中期目標に向けた次期行動計画に基づく取り組みの具体化を図る。

(3) 家電製品買い換えによる削減量のクレジット化や二国間オフセットクレジットの構築

国際展開も視野に入れ、グリーン IT 推進協議会と連携しながら製品・サービスによる貢献量の算定方法を検討し、家電製品買い換えによる削減量のクレジット化や二国間オフセットクレジットの構築に積極的に取り組む。

4. 市場創出

(1) クラウドコンピューティングの推進

セキュリティを確保したクラウドコンピューティングの推進により、低コスト、高セキュリティの情報ネットワーク構築を目指す。併せて、ユーザの権利保護、国際競争力向上に向け、データセンターの国内立地促進を図り、関連のシステムおよびサービス市場の拡大に努める。

(2) 情報端末、電子書籍、3D等、新規製品市場の拡大

スマートフォンやタブレット端末等の新たな情報端末、電子書籍および3Dテレビや関連製品等の市場の活性化に対応し、関連の製品およびサービス市場の拡大に努める。

(3) スマートコミュニティ関連市場の創出

電気を使うあらゆるモノがつながる新たな情報ネットワーク、蓄電技術による自動車とホームネットワークの融合した新たな社会システム等、省エネと快適さを実現するスマートコミュニティの実現を推進し、関連ビジネス市場の創出に努める。

また、日本の強みである高信頼性システムの輸出促進に対応し、グローバルな視点でのインフラ整備として、広く他産業とも連携し情報システムの海外展開を図る。

(4) グリーン IT の推進

世界的な課題である低炭素社会の実現に資する最先端の低炭素技術、関連ソリューション・ソフト等の開発を促進し、工場、ビル、オフィス、データセンター等の省エネ制御、家庭のスマート化、蓄エネデバイス等、新規市場の拡大に努める。

(5) 医療分野における情報システム連携

医療分野における IT・ネットワークの利活用を促し、シームレスな地域連携医療や医療機関、福祉施設、個人等が医療・健康情報を共有し活用できる体制の質の高い医療サービスを受けられる社会の実現を目指す。また、医療分野の機器開発環境の改善に向けた規制緩和、審査迅速化に取り組む。

(6) デジタル放送の推進

2011 年以降の新規 BS デジタルやアナログ放送跡地利用の各種放送への対応として、電波有効利用の促進により実現する新しいサービスを見据え、新たな市場創出に努める。

5. 国際連携・国際協調

(1) 通商政策

各国・地域との自由貿易協定（FTA）、経済連携協定（EPA）の締結・見直しに係る政府間交渉や、WTO ドーハ・ラウンド交渉、情報技術協定（ITA）等、国際的な枠組みの推進を支援する。

また、各国の保護貿易主義的な動きへの対応として、日本政府や各国業界団体との情報共有・連携により業界共通の課題解決を図り、会員企業の事業活動の円滑化および競争力強化に努める。

(2) 標準化への取り組み

スマートコミュニティ等、環境関係ビジネスのグローバル展開を視野に入れた業界意見の国際規格反映のため、ISO（国際標準化機構）および IEC（国際電気標準会議）等の国際会議を通じた国際標準化を戦略的に推進する。

(3) 法務・知的財産権関連への対応

事業の海外展開進展に伴う技術流出防止、情報の保護、公正な競争環境の確保等、健全なビジネス環境の維持に資する活動を推進する。

また、模倣品・海賊版の拡散防止に向け、国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）等、

業界横断的な知的財産保護組織への参画を通じ、官民連携による国際的な模倣品対策活動を推進する。

6. 調査・統計

(1) グローバルマーケットの的確な把握

IT・エレクトロニクス産業のグローバルマーケット動向を的確に把握するとともに、次世代注目製品の動向を把握するため、平成 24 年電子情報産業の世界生産見通し調査を各部会との連携・協力により取りまとめて公表する。

(2) 会員企業の事業に即した統計事業の整備

成長が期待される分野・地域の動向など会員企業の利活用や、政策提言等に資するデータ整備に取り組む。

7. 基盤強化

(1) 人材育成事業

IT・エレクトロニクス分野の技術系人材の育成に向け、大学におけるモデルカリキュラムを実施する。また、未来の先端技術開発を担う子供たちに向けて、第一線で活躍する技術者・研究者らが教える授業の実施、ならびにわかりやすい教材の開発に取り組む。

(2) 循環型社会形成のためのリサイクルの推進

循環型社会形成のための家庭用電気・電子機器のリサイクルに係る課題へ対応する。

(3) 製品安全の推進

国内外の製品安全に係る法令・規格基準の策定・審議に参画するとともに、事故情報を収集・分析し、製品事故の未然防止と予防的情報発信に努め、製品の安全確保を図り、安全・安心社会の実現に貢献する。

(4) 資源確保への対応

レアメタル・レアアース等の資源の安定確保に向けて、代替材料開発等の方策を検討し、政府へ働きかける。

8. 事業運営の強化

会員間の情報共有と迅速な課題対応の強化による会員満足度の向上と、公益に資する事業を積極的に推進する。また、部門間の連携を密にして、CEATEC JAPAN の一層の充実ならびに当協会の運営基盤強化に努める。

II. 部門別事業計画

1. 総合政策部会

IT・エレクトロニクス産業界として、豊かな暮らしと低炭素社会の実現に貢献するため、「環境と経済成長の両立」に資する活動を、広く JEITA 各分野ならびにグリーン IT 推進協議会と連携し推進する。

厳しさを増す国際競争において会員企業の国際競争力を一層強化するため、成長分野の開拓・振興、国際的な競争条件整備並びに新興国等ボリュームゾーンへの戦略的なビジネス展開に資する政策提言、規制・制度改革要望等を積極的に展開し、政府施策への反映に努める。

また、一般社団法人への移行を受け、より会員のニーズに応えられるよう運営を強化し、JEITA 全体での情報共有、課題への迅速な対応を図る。

業界の重要事項や新規分野への対応、JEITA 運営に関する重要事項を審議し、理事会の諮問機関として活動する。

(1) 東日本大震災復興に向けた対応

政府と連携しながら、関東・東北地域を中心とする電力不足への業界対応について検討し実行する。また、一日も早い震災の復旧・復興に向けて、短期のみならず中長期的な対策を提案し、国民の生活、経済、産業、そしてグローバルサプライチェーンの早期復興の実現に努める。

(2) 政策提言

1) 産業政策、経済政策への提言

新成長戦略等、政府の関連施策に対し、JEITA 各部門・委員会と連携し、IT・エレクトロニクス産業の環境と経済成長への貢献を示すとともに、業界の競争力強化を目的に、新たな成長分野の開拓・振興、世界レベルの競争条件整備、新興国等ボリュームゾーンへの戦略的なビジネス展開等につながる政策提言、政府等への働きかけを積極的に行い、イノベーションの加速と競争力強化の実現を図る。

2) 税制改正要望

会員企業の国際競争力を維持・強化し、企業の海外流出防止と国内雇用の確保に資するため、世界水準の事業環境整備を目指し、税制の改正につき、各部門との連携により要望を取りまとめ、平成 24 年度税制改正への反映に取り組む。

具体的には、法人実効税率の引き下げ、研究開発促進税制の拡充・延長など、国内の事業推進基盤の整備、地球温暖化対策税の在り方等を、経済産業省と連携を密にし、業界要望の反映へ向けた活動を実施する。

3) グローバル物流競争力の強化

グローバルに事業を展開するわが業界にとって、諸外国と日本をつなぐサプライチェーン全体の円滑化、国際物流競争力強化が必要不可欠であり、輸送・物流関連の制度改善に向けた業界提言を展開する。

(3) 低炭素社会の実現に向けた取り組み

- ・国際的に公平で実効性のある次期国際枠組みの確立に向け、他業界とも連携し、政策提言等、政府への働きかけを行う。
- ・電機・電子業界として、京都議定書目標達成と次期行動計画の具体化を図る。
- ・家電製品買換えによる削減量のクレジット化や二国間オフセットクレジットの構築に向け、グリーン IT 推進協議会と連携し、積極的に政府への働きかけを行う。

(4) 市場創出

- ・農業の競争力強化、安全・安心な暮らしを実現するための社会インフラ構築に向け、高信頼性のソリューション、サービスの普及推進を図るなど、IT の利活用を促進する政策提言等を行う。
- ・低炭素社会の実現に資するグリーン IT 関連ソリューション・ソフトの開発促進、スマートコミュニティ関連市場の創出に向け、政府、関係機関と連携し活動する。

(5) 通商政策および国際連携・国際協調

1) 通商政策

会員企業の事業活動の円滑化および競争力強化を図るべく、国際的な枠組みの整備推進や制度調和に取り組む。さらに、貿易・投資の自由化および円滑化を促進するべく、わが国政府に業界要望を具申する。また、国内外の業界団体と連携し、各国政府に働きかける。具体的には次の活動を実施する。

- ・関税および非関税障壁の削減・撤廃の促進、ビジネス環境問題の改善のため、政府間交渉を支援する。
- ・各国・地域との自由貿易協定（FTA）、経済連携協定（EPA）、経済統合協定（EIA）の締結・見直しにあたり、政府間交渉を支援するとともに、各協定の内容に業界の見解を反映すべく、わが国政府に意見具申する。特に TPP や日 EU EIA の推進のための関係方面への働きかけ、課題の検討などを精力的に実施する。
- ・WTO ドーハ・ラウンド交渉ならびに非農産品市場アクセス（NAMA）交渉において、分野別交渉、環境物品の関税撤廃・削減交渉を支援する。
- ・WTO における原産地規則の国際統一化交渉を支援し、関税番号変更基準を基本とした基準策定の実現を図る。

- ・多機能化・高度化した IT 製品が ITA の便益を享受できるよう、現行の情報技術協定 (ITA) を技術進展に合わせて維持・整備するとともに、協定対象範囲および参加国の拡大に向けた交渉を支援する。
- ・世界税関機構 (WCO) における関税分類見直し検討において、わが国 IT・エレクトロニクス産業界の意見反映を図る

2) 国際連携・国際協力

- ①世界電子フォーラム (WEF)、アジア電子フォーラム (AEF)、日米欧電子情報業界団体会議等の国際会議に参画し、世界各国の業界団体と連携を強化するとともに、共通課題の抽出と解決を図る。
- ②中国、インド等の諸外国における保護主義的制度の創設阻止・撤廃のため、日本政府および利害関係国・地域の業界団体と連携して働きかけ、各国制度の国際整合性確保を図る。
- ③アジアにおける人材育成などの支援事業に加え、各国との国際協力事業を実施する。
 - ・実践的職業能力向上研修支援事業 (第三者向け支援事業) [インドネシア、フィリピン]
 - ・品質管理、生産性向上等セミナー開催支援事業 [フィリピン、ベトナム]
 - ・ラオス国立大学における研修機材等の支援事業
 - ・カンボジア、ラオスにおける政府関係機関との連携・中小企業向け品質改善等研修支援事業
 - ・タイにおける工業デザイン基礎講座実施支援事業
 - ・ベトナムにおける省エネ技術基礎講座実施支援事業

(6) 調査・統計

1) 電子情報産業の世界生産見通しの策定

IT・エレクトロニクス産業のグローバルマーケット動向を把握するため、平成 24 年の世界生産見通しに関する調査を実施し、公表する。

2) 会員企業のニーズに応える統計事業の整備

- ①IT・エレクトロニクス産業の世界生産調査の基礎資料とするため、各部門との協力連携による ALL JEITA 統計の体系構築を進める。
- ②会員の活用に資するデータ整備を行うため、統計の一元化に向けた検討を行う。
- ③経済産業省「生産動態統計」、財務省「貿易統計」を基にした「JEITA 統計データベースシステム-DISH」を運用し、情報提供する。
- ④IT・エレクトロニクス産業の動向分析に資する各種関連データを収集・整備する。

3) 関係機関との連携

- ①「情報通信機器産業の業況」を取りまとめ、経済産業省に情報提供する。
- ②経済産業省、関東経済産業局等、官公庁の景況懇談会へ協力する。
- ③(社)日本経済団体連合会、(社)日本機械工業連合会、(社)日本鉄鋼連盟等諸機関の関係会議、景況ヒアリングへの協力を行う。

- ④経済産業省「生産動態統計」および財務省「貿易統計」の品目分類の見直しを行い、関連部門と連携の上、必要に応じて当局に意見要望を行う。
- ⑤電子・情報・通信関連諸機関との連携を強化し、調査統計活動の効率的な対応を図る。

(7) 資材調達

- ・国内外の調達活動における課題やコンプライアンスに準拠した監査協業の可能性、資材取引に関連する法的諸問題について調査研究を行い、調達改革の促進に資する。
- ・経済産業省「情報通信機器産業における下請適正取引等のための推進ガイドライン」の周知を図るとともに、経済産業省・中小企業庁、公正取引委員会の施策に対応するため、業界の意見、要望を具申する。

(8) 人材育成

IT・エレクトロニクス業界の将来を担う人材の育成に向け以下の事業を実施する。

- ①大学における産学連携によるカリキュラムの実施や、学生に向け、IT・エレクトロニクス産業の状況やその魅力、産業界の求める人材像を伝え、産学連携による人材育成の姿を討論するセミナーの開催
- ②「CEATEC JAPAN 2011」において、大学生に向けたIT・エレクトロニクス業界の魅力伝えるセミナーの開催
- ③子供たちの理科離れ解消やIT・エレクトロニクス業界への理解を深めるため、中学・高等学校での出前授業の実施

(9) 最先端技術開発の促進

会員企業への有益な情報提供、政府および関係機関との協力体制を強化し、JEITAのプレゼンス向上を図る。

1) 最先端技術の技術革新の促進

- ①次の先端技術分野について、テーマ毎に分科会を設け、技術動向を調査研究する。

【電子材料・デバイス分野】

- ・太陽電池用原料・部材・製造装置関連：太陽電池セル・モジュールの高効率化、生産性向上および長寿命化を実現するための研究開発動向調査
- ・ワイドバンドギャップ半導体デバイス：今後のさらなる高性能化に向けたデバイス（Si、SiC、GaN等）の研究開発動向調査
- ・省電力エレクトロニクス：CO2削減効果等、低炭素電力化の進むべき方向性の議論に必要な技術調査（三次元集積／異種機能デバイス等）
- ・ポストSiスケーリング材料・デバイス：Siを用いたMore Mooreをさらに発展させるためのポストSi材料、新規デバイス構造調査
- ・次世代の環境発電と蓄電：携帯型電子機器等における環境発電技術、および次世代リチウムイオン二次電池の材料研究開発の動向調査

【センシング分野】

- ・次世代センシングソリューション：安全・安心・快適の増進、新ビジネスの実用化状況などについての調査
 - ・マルチモーダルセンサ・デバイス：MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）／NEMS（Nano Electro Mechanical Systems）等の集積化やシステム技術、ナノ材料を用いた新機能、ヘルスケアなどの適用アプリケーションに関する動向調査
 - ・センシング技術実用化ロードマップ：感性（五感マトリックス：視覚、聴覚、味覚、触覚、嗅覚）を軸にしたセンサロードマップの最終取りまとめ、および産学連携の成功事例分析等の調査
- ②上記の調査研究成果を広く周知し、先端技術の開発促進に努める。
- ・電子材料・デバイス先端技術動向調査報告会
 - ・センシング先端技術動向調査報告会

2) わが国の技術政策の振興

わが国の科学技術政策の重要性の公表、およびIT・エレクトロニクス技術に関する最新技術動向を公表する他、当業界への理解を深めるために「IT・エレクトロニクス技術戦略シンポジウム 2011」等を実施する。また、ホームページを活用した情報発信に努める。

3) ナノエレクトロニクス実用化のための調査研究

ナノテクノロジーの進歩を踏まえ、関連機関と連携し、先端的技術分野の研究開発・実用化に関する中長期的・戦略的な政策の検討を行う。

(10) 広報

JEITAの対外的な情報発信力を強化し、会員企業のビジネスサポートに資するとともに、プレゼンス向上に努める。

1) 業界のプレゼンス向上に向けた発信力の強化

①プレス対応の強化

- ・会長記者会見、記者懇談会などを開催し、JEITA活動およびIT・エレクトロニクス産業の動向などを、内外のプレスに対して情報発信する。
- ・JEITA役員によるプレスミーティングなどのトップ広報を積極的に実施するとともに、各部会委員会への取材を積極的に受け入れ、業界活動の理解醸成に努める。
- ・定期的にプレスとの情報交換を実施し、広報と広聴に努める。

②ホームページ、広報資料の充実

- ・ホームページの有効活用による会員サービスの充実と効率的運用を図る。
- ・ホームページの統合と会員専用サイトの充実
- ・タイムリーな情報提供を目的としたプレス専用Webサイトのコンテンツ充実
- ・「JEITA概要2011」（日本語版／英語版／中国語版）
- ・「日本の電子情報技術産業2011」（日本語版／英語版）

③業界動向データの情報発信

調査統計事業と連携し、民生用電子機器、地上デジタル放送受信機器、パーソナルコンピュータ、携帯電話などの最新の国内出荷実績を報道発表（プレスリリース）する。

2) 会員企業との連携強化

①広報委員会の活動を通じ、会員企業の広報部門との連携を強化する。

②JEITA 各部門との連携を強化し、各部門の活動内容をよりの確に会員企業へ伝えるとともに、総合的な情報発信力を強化する。

3) グローバルな JEITA プレゼンス向上

日本エレクトロニクスショー協会（JESA）と連携し、JEITA が主催する下記の展示会の広報活動を国内外のプレスへ積極的に展開する。

①「CEATEC JAPAN 2011」

②「2011 国際放送機器展」

③「Electronic Design and Solution Fair 2012」

(11) 総務関係

1) 社員総会、理事会等の機関運営

社員総会、理事会、政策役員会等を開催し、JEITA の運営に関する重要事項、業界発展のための戦略的事業について決定する。

2) 会員サービスの向上

業界の発展に資する重要トピックスの情報発信等、会員サービスの向上を図る。

3) 社会貢献

各種社会貢献事業への協力を行う。

4) 会員相互の懇親と連携

新年賀詞交歓会を開催し、会員相互の懇親と連携を図る。

5) 事務局業務の効率化

①事務局業務の効率化に向けて、各種情報の共有化、資料のペーパーレス化、情報発信のためのシステムの整備を推進する。

②事務局機能の強化のため、内部情報共有の連絡会の充実、職員のスキルアップ研修などを実施する。

6) 事業活動の活性化

事業活動の活性化を図るため、当協会の事業活動を通じて社会や業界に対し、大きく貢献のあった事業や個人を表彰する「JEITA 会長表彰」を実施する。

7) 各種表彰制度への対応

国家表彰制度および関係省庁、団体・機関等が実施する各種表彰制度について、広く会員に周知し、会員の応募に対し推薦と協力を行う。

8) 信頼・評価される組織体制づくり

内部業務監査の実施、情報セキュリティ対策の推進等を図り、会員および社会に信頼・評価される組織体制づくりを推進する。

9) 新規会員の獲得

広く JEITA の事業活動の紹介と周知活動を行い、JEITA 未加盟会社に対して積極的な入会の呼びかけを行う。

2. 情報・産業社会システム部会

情報システム分野や産業社会システム分野における諸課題について積極的に取り組むとともに、社会インフラ整備に伴う需要を的確に捉え、新たな市場創出を図る。

政策提言強化、環境対策の推進、中長期視点の技術研究等、各産業分野の総合力強化を図るとともに、融合分野、新市場分野などに積極的に対応する。

医療分野の機器開発環境改善に向けた規制緩和、審議迅速化への提案により国際競争力強化を推進するとともに、医療分野と情報システム系との連携による新たな市場創出を図る。

(1) 情報政策事業

1) 情報システム関連政策提言

今後、情報システムの活用の広がりが期待される医療、教育、農業等の分野における利用促進策を提言する。その際、電子政府に不可欠な国民 ID、共通 ID 制度導入について、医療、福祉等の公共性・公益性の高い分野の公益サービス関連企業における利用も念頭に置いたルールや仕組み、システム等の観点について提言する。これら施策提言に当たっては必要に応じて、海外諸国の状況把握を含め、国際連携を図る。

2) 情報システム新市場の創出

①スマートコミュニティ関連市場の創出

スマートコミュニティが先行する欧米市場では、関連技術分野において新たな企業連携による事業展開が進行しており、関連製品分野においてもデファクト化への競争が激しくなっている。こうしたワールドワイドの動向を正確に把握し、今後のわが国 IT 企業の事業展開に向けた対応策について検討、提言を行う。

②IT 活用分野の拡大

IT 化が必要とされる医療、教育、農業等の分野や、一層の IT 化により高度化が図れるスマートグリッド、クラウドサービス、交通、インターネットサービス等の分野における課題を抽出、整理し、今後の情報システム産業の市場拡大に向けた方策について関連委員会と連携し検討する。

③情報システム産業分野の活性化

新技術によってもたらされる情報システム分野の新市場の可能性（例えば、ネットワークを活用する情報システム分野とエネルギー・家電分野の融合、クラウド等のパラダイムシフトとサイバーフィジカルシステムの進展による新分野など）について調査研究するとともに、有識者との懇談等を実施する。さらに、新市場創出を目指し、情報システム産業の将来像を含めた政策提言・情報発信を図る。

3) クラウドコンピューティングの推進

クラウドコンピューティングビジネスの本格的展開を踏まえて、利用者視点に立ったクラウドコンピューティング市場の健全な発展に向けた課題や対応策について、関

連委員会と連携を図りながら、検討、提言を行う。その際、クラウドコンピューティング拡大にとって重要な課題のひとつである個人情報・データ保護制度の問題については、政府における国民 ID の検討や海外の立法例等を踏まえつつ検討、提言を行う。

4) 人材育成

①IT 業界に優秀な人材を持続的に迎えるため、情報システムの魅力やアルゴリズム学習ソフトなどわかりやすい教材を企画・開発し、ホームページや各種イベント等で紹介することにより、小中高生に対する人材育成・啓発活動を推進する。

②大学生に対する人材育成事業「JEITA 講座」の実施大学の拡大や講義内容の多様化を図る。

(2) サーバ事業

1) サーバ事業の推進

メインフレームからオープン系に至る各種サーバおよびネットワークストレージシステムの製品動向、市場動向や新たなシステム構築について調査するとともに、サーバ事業の普及啓発活動を行う。さらに、グリーン IT の取り組みの啓発やクラウドコンピューティングのユーザニーズ調査、サーバの消費電力量の推定を行うほか、共通課題および問題解決に必要な施策を取りまとめ、関係省庁に提言、要望を行う等、更なる業界の活性化を図る。

2) 新規市場構築および業界 PR 活動の推進

省エネサーバ等新規サーバ製品の導入状況やユーザのサーバ活用動向調査、仮想化技術によるサーバ統合・ストレージ統合・利用効率の向上のための新技術、新製品を活用した国内外の先進的システム構築事例の収集、クラウドコンピューティングに関するユーザニーズ調査等を実施し、報告書として取りまとめて、CEATEC JAPAN2011 コンファレンスやホームページ等多種多様な機会を活用し、業界の PR 活動に努める。

3) サーバシステム市場規模の正確な把握

メインフレーム、UNIX サーバ、IA サーバ、ワークステーションおよびネットワークストレージの出荷統計調査を実施し、市場動向を取りまとめ定期的に公表する。

4) ネットワークストレージに関する調査

サーバシステムの必須コンポーネントである RAID (Redundant Arrays of Inexpensive Disks) を中心とした SAN (Storage Area Network) /NAS (Network Attached Storage) 等の利用動向を調査し、ネットワークストレージ製品に関する課題やユーザニーズを抽出し提言を報告書として取りまとめ、CEATEC JAPAN2011 コンファレンスなどの場を活用し情報発信を行う。

5) サーバ製品のグリーン IT (省エネ対策) に関する調査

サーバの省エネ対策、サーバ活用による省エネ効果について調査するとともに、グ

リーン IT のハンドブックを作成し普及啓発を行う。また、わが国のサーバ総消費電力量を算出して情報発信するほか、省エネ法関連の法規制や制度等に対応する。

(3) ソフトウェア事業

1) ソフトウェア産業の活性化に向けた戦略的取り組み

ネットワーク社会の進展とともに、IT を活用した環境配慮型の社会インフラ整備へのニーズが高まっている。さらに、スマートコミュニティやクラウドコンピューティングなどの技術開発が活発になってきた。このような背景のもと、わが国ソフトウェア産業の活性化に向け、グローバルな視点から環境配慮型社会インフラ整備のニーズ調査を行うとともに、それに応えるためのわが国ソフトウェア産業の事業・技術戦略立案に関わる施策提言を行う。

2) ソフトウェア事業基盤の整備および強化

家電機器や携帯端末、コンピュータ周辺機器などにソフトウェアが搭載され、この組込み系ソフトウェアはわが国にとってますます重要な産業になってきている。そこで組込み系ソフトウェアの領域を中心に開発プロセスやエンジニアリング、人材育成などの諸問題をエンジニアの視点から取り組む。具体的には、アンケート調査やワークショップの開催などを通じて、開発現場における課題を整理し解決するための施策を提言する。

3) スマートコミュニティに関する対応

社会インフラ整備やスマートコミュニティのグローバル展開が期待されており、これらはシステム構築に留まらず、運用、管理、保守や他のシステムやサービスとの連携が求められるとともに、新たなファイナンスモデルやビジネスモデルの登場なども想定される。こうした成長著しい、スマートコミュニティ分野のサービス化について、サービス科学・工学的な観点も含め、調査検討することによりソフトウェア事業の方向性を見極める。

(4) ソリューションサービス事業

1) ソリューションサービスおよびソフトウェア市場規模の把握

「日本のソフトウェア及びソリューションサービス市場規模調査」を実施するとともに、関連団体と協力して統計資料の精度向上を図り、わが国のソリューションサービス市場規模の正確な把握に努める。

2) ソリューションサービス事業の PR 活動の推進

CEATEC JAPAN2011 コンファレンスやセミナーを定期的に行い、ソリューションサービス事業の PR 活動を推進する。

3) 政府の情報システム調達に関する提言

政府における情報システム調達に関する制度やガイドラインの見直しに向けた提言活動を実施する。具体的には、分離分割調達の見直しや評価方法の改善、上流工程における要件定義の明確化、体制のあり方等について、これまでに収集した情報や調査研究成果等を取りまとめて政府や関係団体等各方面に働きかけ、より適正な情報システムの政府調達の実現を目指す。

4) クラウドビジネス環境整備に関する調査

クラウドサービスの普及、拡大を踏まえ、ビジネスモデルの定義を明確にし、クラウドサービスの料金体系や複数サービスを統合して提供するハイブリッドクラウドにおける契約上の留意点を整理するほか、可視化ツールとしての SLA (Service Level Agreement) の活用について調査・検討する。これらのクラウドサービスにおけるビジネス環境を整備し、利用者視点に立ったクラウドサービスの普及を図る。

5) クラウドサービスに関する先端技術適用に関する調査

クラウドサービスがもたらす未来の社会では、膨大な生活情報（ライフログ）の解析、実空間の行動と密着した拡張現実により、個人のニーズをくみ取った人にやさしく便利な新しいサービスの登場が予想される。こうしたサービスに必要な技術として注目されているキーバリューストア（クラウド時代のデータベース）やハドゥープ（Hadoop: 大量のデータを分散処理するための OSS）等について調査し、技術ロードマップを作成する。

6) 環境ソリューションに関する調査

省エネ法の改正、各自治体条例の施行、排出量取引、環境税の導入等、エネルギーや温室効果ガスに関する国内の法規制が強化されつつあり、それに伴うビジネス環境も大きく変化してきている。こうした状況を踏まえて、企業におけるカーボンマネジメントのあるべき姿やスマートコミュニティをはじめとする環境に配慮した将来社会実現に向けた IT 利活用について調査研究し、企業責任としての環境対応から、企業戦略としての環境対応への移行について提言する。

(5) 情報端末事業

1) 情報端末関連製品産業の振興および出荷統計調査の実施

① コンピュータの周辺装置（プリンタ、イメージスキャナ、OCR）、コンピュータのコンポーネント（ディスプレイ、磁気ディスク）、業務系の端末装置（ハンディターミナル、金融端末、流通 POS、KIOSK）等、情報端末装置の製品動向、技術動向ならびに市場動向を調査する。また、製品ごとに業界としての課題を把握し、解決に向け必要な施策に取り組む。

② プリンタ市場の活性化のため、印刷物の持つ価値について脳科学的な見地から研究を行いその結果を報告する。

- ③情報端末装置に関する出荷統計調査を実施し、市場の動向を取りまとめ定期的に公表する。
 - ④情報端末関連装置のシステムサービス／ソフトウェア、ソリューション等に関するニーズを調査する。また、携帯情報端末およびデジタルフォトフレーム等の新規情報端末装置の市場動向を調査し、市場構築のための施策について提言する。さらには今後の3D関連事業について検討を行う。
 - ⑤監視カメラシステムを用いたリモート監視市場における、関連ソフトウェア、ソリューションを含めた顧客ニーズ、市場動向を調査し、市場活性化のための課題を把握する。
 - ⑥クラウドコンピューティングの時代に求められる情報端末像について検討する。
- 2) 情報端末に関する政策、標準化への対応
- ①インクジェットプリンタに関する通商問題（HS分類改定、関税問題等）の動向を注視し、必要に応じて関係機関に適宜、意見具申、ロビーイング活動を行う。
 - ②経済産業省での電気用品安全法の見直しに対し、必要に応じて協力する。
 - ③国際規格やJIS規格の策定に協力するとともに、情報提供に努める。
- 3) 低炭素社会実現へ向けた取り組み
- 低炭素社会の実現に向け情報端末装置に関する省エネ法、グリーン購入法、環境ラベル、国際エネルギースタープログラム等の環境問題に対応するとともに海外の環境規制や省エネ政策に関する情報収集を行う。なお、横断的に係るテーマについては関係委員会と連携を取りながら、効果的かつ効率的に活動を進める。
- 4) 情報端末関連事業成果のPR
- 情報端末関連事業の成果発表として、情報端末フェスティバル2011を開催する。また、CEATEC JAPAN 2011カンファレンス等関連の展示会、講演会に積極的に協力し、情報端末関連製品の普及啓発に努める。

(6) 技術企画・標準化事業

1) 情報システム関連製品等の標準化活動の実施

①情報配線システム標準化

情報配線システムに関する標準化（ISO/IEC JTC1 SC25/WG3：情報機器間の相互接続／商用構内配線）国内審議団体の（社）情報処理学会と連携して、情報配線システム（光ファイバ配線、メタリック配線）、データセンター内配線システムや10GBASE-T（10ギガビット／秒の伝送速度を実現するイーサネット規格）等への対応を目指した配線システム国内規格（JIS）の検討を行う。

②テープストレージに関する標準化

大容量、安価、省電力を特徴とする磁気テープ媒体を用いたテープストレージについて、データの長期保存方式に関する調査と標準化、データ交換フォーマットの標準

化等について検討する。

③音声入出力方式に関する標準化

様々な応用システムへ音声インターフェース機能組込み製品が拡大している状況を踏まえ、システムに共通して適用可能な音声合成および認識システムとその応用に関する標準化について検討する。

④認識形入力方式に関する標準化

人間の視点に立った情報処理の推進に向けて、非整備環境画像データベースに基づいた認識形入力方式の標準化および認識形統合入力技術に関する調査研究を進める。また多字種漢字に対するコード体系の在り方に関する審議と認識装置等の動向調査を行う。

⑤自動認識およびデータ取得技術に関する標準化

RFID（電子タグ）、2次元シンボル（QRコード等）を中心とした自動認識技術を活用する上で必要な標準化についてISO/IEC/JTC1/SC31国内審議委員会と連携して検討を進める。また、携帯電話によるORM（Optically Readable Media）読み取りサービスに関する新規国際標準化提案について検討する。

⑥情報システム用設備に関する標準化

情報システムの設置環境および付帯設備に関する国内外の規制、規格、最新技術動向を調査し、情報システムの安定稼働と安全性の確保について検討する。また、「情報システムの設備ガイド」に関する技術レポート、ガイドライン、規格等の改定について検討を行う。

2) 情報システム技術に関する調査

①情報システム技術に関する調査

クラウドの普及、ITによる産業の高次化、社会システムの革新を見据え、情報システム技術に関して、計算機システム技術とソフトウェアエンジニアリング技術の両側面から、最新の技術、製品、標準化等の動向を調査評価し、今後の技術の方向性について検討する。また、今後、取り組むべき研究開発に関する施策やプロジェクト創設に向けた提言を行う。

②セキュリティに関する技術動向、市場動向に関する調査

あらゆる電子機器やセンサ、サービスなどがネットワークにつながり社会基盤となろうとしている。このような中、サイバーセキュリティの確保が産業の発展にとって不可欠な要素となっている。機器ベンダー、サービスベンダーとしての観点から必要となるセキュリティ技術とその課題の調査研究を行う。

③知識情報処理技術に関する調査

組織や個人が有用な知識を容易に取得・創造・発信・共有し拡大再生産するための知識情報処理技術は、知識に基づく社会の構築において必要不可欠なテクノロジーである。こうした技術に求められる研究開発のテーマを具体化するため、関連する技術および市場の動向を調査するとともに、その成果をシンポジウムで発表する。

④マイクロプロセッサに関する調査

ユビキタス社会、低炭素社会のシステム基盤として、今後益々重要になる組込みシステムの技術および標準化に関する調査を行う。また、マイクロプロセッサ関連産業の振興および組込みマルチコア技術とその応用、組込みマイクロプロセッサの国際競争力向上に向けた調査研究を行う。

(7) ITS 事業

1) 高度道路交通システム (ITS) の普及促進

ETCに活用されるDSRC(狭域通信)技術を応用し、安全運転支援、決済等の様々なサービスが提供できる路一車協調システムの本格運用開始に伴うプロモーション活動等に積極的に協力し、ITSの普及促進を図るとともに、新たな市場創出、経済の活性化に貢献する。

2) ITSの共通基盤整備への協力

ITS関連省庁(内閣府、経済産業省、警察庁、総務省、国土交通省)、関連団体((財)道路システム高度化推進機構(ORSE)、(財)道路新産業開発機構(HIDO)、(財)日本自動車研究所(JARI)、(社)ITSサービス推進機構(ISPA)、NPO法人ITS Japan等)の施策推進・関連活動に政策提言や委員派遣等を行い、ITS共通基盤整備に協力する。

3) ITSの国際標準化活動

(社)自動車技術会(JSAE)から受託するISO/TC204(ITS)狭域通信(WG15)と広域通信(WG16)の技術要件に関わる新規提案や審議文書の検討、意見投票等を行う。また、関係する国際会議へ委員を派遣し、国際標準化を戦略的に推進する。

4) ITSの動向調査研究

ITS関連情報の収集および共有化のため、見学会・勉強会を開催してITSの動向調査研究を実施する。また「第18回ITS世界会議」(2011年10月、米国/オランダ)に参画し、各国のITS推進状況について会員各社へ情報提供し、情報の共有化を図る。

(8) 社会システム事業

1) 無線通信技術の進展と社会システムへの貢献

わが国の無線通信技術ならびに無線通信関連製品の現状と将来動向、さらには、利活用の現状を把握し、産業の振興、健全な発展に努める。特に、製品に関連する無線通信技術は、必要に応じてCE部会と連携する。

2) 地上デジタル放送技術の普及促進への協力

①放送事業者等に対し、地上デジタル放送システム導入の参考となる技術情報を提供する。また、放送機器や通信システム関連産業の販路拡大に資するため、デジタル放送送信技術に関する「放送技術セミナー」を開催する。

- ②地上デジタル放送日本方式（ISDB-T 方式）の普及のため、海外に向けて測定法ハンドブック等を活用し、日本方式の情報提供に努める。
 - ③国際電気通信連合無線通信部門（ITU-R）等の国際標準化動向を把握する。また、IEC/TC103（無線通信用送信装置）国内委員会に代表委員を派遣し、日本意見の反映に努める。
- 3) CCTV システム技術の標準化
- CCTV のネットワーク化および高精細化に対し、課題を抽出し対応を図るとともに、CCTV のネットワークシステム特有の技術に関して評価、測定方法等の検討を実施する。
- 4) 業務用音声システムの技術動向、市場動向に関する調査
- ①業務用拡声器装置（PA システム）の JEITA 規格について、技術進歩と市場ニーズに対応した改訂を行う。
 - ②製品安全向上のため JEITA 安全委員会「低圧機器安全 WG」と連携し、情報の収集と共有を図る。
- 5) 非常用放送設備システムの普及促進
- ①総務省消防庁等の消防行政に協力するとともに、法整備の提言、機器・システムの改善提案を行う。
 - ②総務省消防庁の「大規模地震に対応した消防用設備等の在り方に関する検討会」に代表委員を派遣し審議に協力する。
 - ③消防用機械器具等の認定業務が円滑に運用されるよう、日本消防検定協会に対して業界意見を具申する。
 - ④東京消防設備保守協会／防災センター評価委員会幹事に非常用放送設備専門委員会より代表委員を派遣し審議に協力する。
 - ⑤ISO/TC21（火災報知機および火災警報システム）の国際規格検討のため国内委員会および国際会議に代表委員を派遣し、わが国意見の反映に努める。
- 6) 航法システムに関する標準化活動
- ①経済産業省から国内審議団体として委託を受けている IEC/TC80（船用航海および無線通信装置とシステム）に関わる検討を行う。必要に応じて国際会議に委員を派遣し、わが国意見の反映に努める。
 - ②TC80 国内委員会を開催し、規格動向の説明および情報交換を実施し、わが国意見が規格に反映されるよう努める。
- 7) 海上無線通信システムに関する技術動向調査
- ①技術開発に資するため、次世代海上通信システムの在り方について、現状と課題等を調査研究し報告書として取りまとめる。
 - ②国際海事機関（IMO）、国際電気通信連合無線通信部門（ITU-R）、米国連邦通信委員会（FCC）米国海上航行無線技術委員会（RTCM）等の情報を入手し情報共有を図る。

8) 固定・衛星通信技術に関する調査研究

大容量データ通信分野の技術実証を担う超高速インターネット実験衛星「きずな(WINDS)」や準天頂衛星による新しい通信衛星インフラがもたらす今後の衛星通信事業の方向性、新しい通信サービスの可能性、防災通信への利活用並びに地球局設備の在り方について調査研究を行う。

9) 小電力システムの市場および技術に関する調査研究

①小電力無線分野の海外製品の国内市場規模や販売状況の調査報告を行う。また、特定小電力無線機器のような比較的小さな電力による電波の市場の健全育成に向けた諸課題を整理する。

②「小電力無線機器・システムの高度化に関する調査研究報告書」を基に、将来に向けた各システムの在り方について調査検討を行う。

(9) 産業システム事業

1) 省エネルギーおよび安全・安心のための制御システム技術に関する課題の探究

①産業社会における省エネルギー (FEMS) 制御技術の調査・提案

地球温暖化への対応や少子高齢化の進捗に伴い、社会・産業における省エネ化、省人化の実現が求められている。特に、工場やプラントを中心とする CO2 排出量削減は産業界にとって大きな課題であり、これを実現するために省エネ制御技術、エネルギー管理手法による環境改善および省エネ (コスト削減) 実施例を幅広く広報し、日本の産業界の省エネルギーに貢献する。また日本の産業界の先進的な省エネルギー技術・管理手法を広く世界にアピールするために、産業界における省エネルギー活動 (FEMS) における制御技術の調査・提言を行ない、国際標準規格への反映を目指す。

②制御・保全システムのセキュリティ確保に関する調査・検討

安全で安定した工場・プラントの操業は、安心して生活できる社会生活の一翼を担っており、セキュリティ技術と予知保全技術の調査を通して、効率的で安全で安心な工場・プラント操業のあるべき姿を検討し、問題解決への提言を行う。具体的には、生産システム (生産管理系、制御 (DCS)、保全 (Asset Management) システム等) のセキュリティ問題の現実的課題について調査する。とりわけ、生産システムは、24時間 365日連続稼動を前提としており、通常の金融、情報系システムとは異なるアーキテクチャに立脚したセキュリティの確保が必要となる。さらに、保全技術は工場やプラントの安定操業の要であるが、技術の発展と従業員の高齢化や空洞化に伴い新たな課題が発生しており、これらの解決策として注目されている予知保全技術について調査する。

2) 計測トレーサビリティシステムの普及促進と計測技術調査研究

①産業構造審議会産業技術分科会／日本工業標準調査会合同の知的基盤整備特別委員会、計量行政審議会・計量標準部会の審議に協力するとともに、わが国の計量標準

の拡大やトレーサビリティシステム確立のための「計量法校正事業者登録制度（JCSS）」の運用に関する業界意見の提案および要望を行う。

- ②計測標準に関する国際相互認証の推進のため、国際度量衡委員会（CIPM）／電気諮問委員会（CCE）および国際法定計量機関（OIML）等における審議に協力し、業界意見を関係団体・省庁等へ提案する。
- ③国内巡回比較試験・技能試験適合への対応として、(独)製品評価技術基盤機構・認定センター（IA Japan）のISO／IECガイド43（JIS Q 0043）に基づく巡回比較試験スキームの認定を受けた、新たな巡回比較試験を運用する。
- ④計測トレーサビリティに関連する計測器や装置等を活用する施設や校正機関を見学し、専門知識や技術・能力の向上を図る。
- ⑤産業技術総合研究所と連携し、効果的に標準器を校正できる遠隔校正システム技術「e-trace プロジェクト」の普及促進に努める。

3) 電子計測技術の最新技術情報の調査と普及

- ①産業構造の変化や環境・省エネに対する意識の高まりから、計測技術に対するニーズも変化しており、ニーズに即した次世代の計測器、計測技術の分類について調査・検討する。また、先進計測技術の紹介を行う教育・セミナー等を開催し普及を図る。
- ②企業規模に問わず最新の計測技術を持つ企業の最新情報をホームページ等にて発信する。

(10) 医用電子システム事業

1) 医療機器の産業振興・成長戦略に関わる対応

医療技術産業戦略コンソーシアム（METIS：事務局 日本医療機器産業連合会）に参画し業界の戦略を明確化する。

2) 政府等への業界諸課題の提言

- ①医療機器開発環境を改善する為、薬事未承認医療機器での研究・臨床評価の迅速な実施等、制度創設も含めた規制改革要望等を政府へ具申する。
- ②医療分野における情報システム分野との連携等、業界が抱える諸課題について検討し、政府へ具申する。また、政府の諸施策に関する検証を行う。

3) 法規制等への対応

- ①薬事法に基づく医療機器の第三者認証制度に関し、厚生労働省の「薬事・食品衛生審議会 医療機器・体外診断薬部会 医療材料部会合同部会」の進捗に呼応して、機器の製造者・使用者・中立者からなる「第三者認証基準原案作成委員会」において医用電子機器の認証基準の原案を作成し、医薬品医療機器総合機構（PMDA）に提案する。
- ②薬事法に基づく医療機器の製造・販売等の規定に関し業界意見を取りまとめる。また、医療機器審査迅速化のためのアクションプログラム進捗レビュー部会に参加し、業界意見を関係省庁・機関に提言する。

- ③診療報酬制度の改定（原則 2 年に 1 回）に向けて業界の要望・意見を取りまとめ、厚生労働省に具申する。
- ④「自動体外式除細動器（AED）の適正広告表示ガイドライン」、「自動体外式除細動器（AED）の保守に関する販売ガイドライン」の適正運用と安全管理に関する業界意見を取りまとめる。
- 4) 医療機器の安全対策・品質管理に関わる対応
- 医療機器のリスクマネジメント、ヒューマンエラー、医療ソフト等に関する、調査研究事業およびセミナーを開催する。
- 5) 医療機器の販売・保守等に関わる対応
- 日本画像医療システム工業会（JIRA）との医用電子機器連絡会議において、医療機器の品質、有効性および安全性確保のための調査研究を行い、報告書の発行や研修会開催により情報提供を行う。また、日本医療機器産業連合会（医機連）の販売・保守委員会を通じて、業界意見を政府に具申する。
- 6) 医療経済調査の実施
- 医用電子機器の国内外の輸出入統計データを集約し「医療機器調査報告書」を刊行する。
- 7) 公正取引に関わる対応
- ①医療機器業公正競争規約の普及、周知等により業界における公正取引の徹底に努める。
- ②医機連企業倫理プロモーションコードの周知により医療機器業界における商慣習の改善や、独占禁止法他医療機器関連法の動向に注視し、コンプライアンスによる不祥事の未然防止に取り組む。
- ③厚生労働省の「医療機器の流通改善に関する懇談会」等に対して医療機器公正取引協議会を通じて業界意見を具申する。
- 8) 医療機器の標準化動向、行政動向、技術動向等に関わる対応
- IEC/TC62、ISO/TC121、TC210、TC215 の国際規格の審議、国際会議への参加、それらの JIS 原案作成および審議、EMC、医療機器ソフトウェア、環境規制、知的財産等の医療機器に関する技術課題全般への対応、行政への提言、情報収集と共有を行う。
- 9) 関係団体等との連携・協力
- 医機連の技術委員会、環境委員会、国際政策委員会、GHTF 委員会へ委員派遣し、審議への参加、政策提言、情報共有を行う。
- 10) 標準化関連事業
- ①日本工業規格（JIS）関連
- IEC/ISO の医用電気・電子機器、システム、ソフトウェアに関する国際規格の翻訳 JIS 原案作成、レビュー、審議を行う。また経済産業省の「医療用具技術専門委員会」へ参画し、医用 JIS の審議に参加する。

②IEC/TC62（医用電気機器）国内審議団体業務

IEC/TC62 の国内審議団体業務（経済産業省・日本工業標準調査会受託事業）として、審議文書の検討、意見投票、国際会議への出席、セミナー開催を行う。

- ・ IEC/TC62（医用電気機器）
- ・ IEC/SC62A（医用電気機器の共通事項）
- ・ IEC/SC62D（医用電子機器）

③IEC/TC87（超音波）国内審議団体業務

IEC/TC87 国内審議団体業務（経済産業省・日本工業標準調査会受託事業）として、審議文書の検討、意見投票、国際会議への出席、JIS 化作業等を行い、標準化活動を推進する。

④ISO/TC121（麻酔装置および人工呼吸器関連装置）/SC3

ISO/TC210（医療用具の品質管理と関連する一般事項）、ISO/TC215（医療情報システム）の国内委員会と連携し、審議への参加、情報共有を行う。

(11) 産業用電子機器統計事業

産業用電子機器（無線通信装置、無線応用装置、放送装置、業務用映像装置、業務用音声装置、超音波応用装置、電気測定器、コードレス電話・特定小電力無線機器）の受注・出荷統計および市場動向調査を実施し、定期的に JEITA ホームページ等で公表する。

3. CE 部会

CE 部会では、これまで放送メディアの進展に呼応した各種活動を事業の柱に据え取り組んできた。特にここ数年は、放送の完全デジタル化移行への対応を最重点事業としてきたが、アナログ停波以降、新たな基軸での活動への転換点と捉え、中期的視点に立脚した調査研究などを鋭意行い、今後の主力分野を見据えた活動の初年度と位置付け、スピード感と機動力を持った活動基盤確立に着手する。

これまでの CE 部会の所掌範囲にとらわれることなく、国際競争力の維持・向上、放送の完全デジタル化後の電波の有効利用、環境と経済成長の両立などを念頭に置きつつ新たな製品カテゴリーに注目し、有望市場の創出と健全な育成のため、CE 部会分野が持続的に成長を遂げるべく戦略的視点での取り組みを鋭意推進する。

加えて、業界活動の基盤となる戦略的標準化活動や、経営指標として活用できる調査統計資料の整備などに引き続き注力する。

さらに、CE 部会の環境対応を含む社会的貢献メッセージを対外的に積極アピールしていく仕組み作りにも着手する。

(1) 市場創出（新たな市場形成）

1) 有望市場（製品）への取り組み

- ① 新たな情報端末（例：タブレット端末）等、成長が期待される製品分野について、健全な市場形成を図る為の検討を開始する。その為、この分野に知見を持つ内外の優良関連企業の積極的参加実現を推進する。
- ② アナログ停波後の産業政策として、電波の有効利用をはかり、新しい産業の創出に結びつけるべく、調査・研究を行う。
- ③ 関連部会・団体とも連携しつつ、ボーダレス化した機器間の相互接続性、使い勝手（ユーザインタフェースを含め）、セキュリティ等、利用者からの視点を踏まえた望ましいホームネットワークに向けた取り組みを行う。

2) スマートハウス実現への取り組み

部会直轄組織を設置し、スマートコミュニティ関連市場の創出の一環として、“3E”（Economy、Energy、Entertainments）を念頭に置き、HEMS（Home Energy Management System:家庭内エネルギー管理システム）について調査・研究し、健全な普及促進を図る。

3) 普及・啓発活動の推進

- ① 高速ネットワーク普及拡大に伴う動向把握や高度化、ネットワーク化する AV 機器の健全な市場育成のための課題の抽出・解決を図り、ホームネットワークの普及を推進する。
- ② 青少年インターネット環境整備法の動向を注視し、インターネット上の有害情報対応等安心・安全な利用に向けた取り組みを行う。

- ③業界団体としてユーザサポートの拡充を図るとともに、業界共通の課題の整理および解決にあたる。また、ユーザサポートに関する各社共通の課題解決や知識向上のため、関連団体等と情報交流や啓発活動を行う。
- ④会員企業各社のデザインマネジメント革新の一助とするため、国内外におけるデザインマネジメントの事例研究を定期的実施、また、デザイン教育に関する調査研究などを行う。
- ⑤AV 機器および IT 機器のインタフェースデザインについて、利用者にとって使いやすいデジタル機器の供給に努めるために調査、研究を行う。
- ⑥地上デジタルおよび BS・110 度 CS デジタルを含めた、デジタル放送受信アンテナ・システム機器の性能向上と健全な普及促進のため「デジタルハイビジョン受信マーク制度」改訂見直しを行い、運用を推進する。
- ⑦アナログ放送跡地利用システムおよびホワイトスペース利用システムへの対応や多様化、高度化するメディアや通信技術も含めた宅内配線システムについての調査検討等、デジタル放送への完全移行後における受信システムの課題整理を行い、望ましいシステムの構築検討を行う。
- ⑧テレビ受信向上委員会（(社) 電子情報技術産業協会、全国電機商業組合連合会、(財) 電波技術協会、(社) 日本 CATV 技術協会、全日本電気工業工業組合連合会、(社) 日本ケーブルテレビ連盟、日本放送協会）で構成）に参画し、放送と通信の連携を見据えた技術動向調査をはじめ、デジタル放送とアナログ放送の両方に対応した受信システムやデジタル受信機器に対応できる放送受信技術者の育成を目的とした技術講習会などの事業に取り組む。
- ⑨ (社) デジタル放送推進協会 [Dpa]、(社) 日本ケーブルテレビ連盟および（一般社団法人）日本ケーブルラボ、(社) 日本 CATV 技術協会等と連携しながら、ARIB 放送運用規定技術資料への受信機側の要望の反映や関連受信機の普及促進を図るとともに各種課題の対応を実施する。
- ⑩国土交通省の推進する「スマートウェイ構想」に対応可能な「次世代 ITS 車載器」の開発に必要な要件をまとめる。

(2) 環境と経済成長の両立および社会的環境貢献のアピール

1) 積極的なメッセージ発信

低炭素社会実現に向けた省エネ型製品の普及促進、循環型社会形成するための適切なリサイクル活動推進に取り組むと同時に、エンドユーザに近い距離で事業を推進している当部会の特徴を生かし、二酸化炭素の排出削減や有害物質の削減等での当分野の社会的環境貢献を積極的にアピールする。

2) 地球温暖化対策への対応

- ①省エネ家電製品買換えによる CO2 排出削減計測・認証に係わる政府施策に対応し、テレビにおける計測手法等の課題について関係団体・委員会と連携し検討する。

- ②省エネ法特定機器の消費電力、性能、機能データ等の調査・分析を行う。
 - ③省エネ家電製品の普及促進のため、省エネ家電普及促進フォーラムの活動や資源エネルギー庁による省エネ性能カタログ作成への協力等を通じて、消費者への情報提供・理解醸成に努める。
- 3) 循環型社会形成への対応
- ①一般社団法人パソコン 3R 推進協会と連携し、資源有効利用促進法に基づくパーソナルコンピュータのリサイクル推進を図る。
 - ②(財)家電製品協会等の関係団体と連携し、家電リサイクル法に基づくテレビのリサイクル推進を図るとともに、関連する審議会(産業構造審議会および中央環境審議会)において状況報告および業界意見の具申等を行う。
 - ③環境省 中央環境審議会「小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会」への対応として、「電子機器のリサイクルに関する懇談会」にて業界意見を取り纏め、反映する。
- 4) 製品環境問題への対応
- ①諸外国の環境関連規制や規格化動向について情報収集に努めるとともに、必要に応じて、関係団体と連携しつつ、業界の意見反映に努める。
 - ②「家電製品環境情報表示自主基準」に基づき、テレビ、DVDレコーダおよびBDレコーダの代表機種における環境性能について、消費者に情報提供する。
 - ③3R (Reduce、Reuse、Recycle) 配慮製品が市場で評価される仕組みの構築に向けて、3R 配慮製品の評価ルールや評価スキーム・制度の在り方等について、関係省庁、関係団体と連携して検討を行う。
 - ④グリーン購入法における特定調達品目の判断の基準、配慮事項、追加品目等の改定に際し、必要に応じ業界意見を具申する。

(3) マーケット・トレンドの的確な把握

- 1) 経営指標に活用できる調査・統計資料の整備
- 会員企業のニーズに合致し、かつ今後の CE 部会分野の活動を見極めるために必要な調査・統計の在り方、手法等について研究し、実践する。
- 2) グローバルな視点での調査・研究
- 会員企業のグローバルな事業展開を見据えた、地域による市場特性やユーザ特性を念頭に置いたトレンドについて、調査・研究を行う。

3) 自主統計の実施

会員企業の事業展開に寄与すべく各種自主統計データの整備拡充を図るとともに、国内外における需要動向調査の拡充をより一層推進する。

- ①民生用電子機器（AV機器、カーエレクトロニクス）、受信システム機器、ケーブルテレビ関連機器、パーソナルコンピュータ等を中心とする統計を実施する。
- ②自主統計規約・公表規則等規程類の整備を行うとともに、市場動向の把握のため、製品別統計品目体系の見直しを行う。
- ③CE部会関連製品に関する各種需要動向調査を実施するとともに、報告書形式にてまとめる。
- ④調査精度の向上を図るべくCE部会関連の国内外統計データの収集・蓄積を強化する等データ整備に努める。

4) 対外情報発信

各種自主統計データや需要動向調査結果等をウェブ掲載・出版などの形で公表する。

- ①民生用電子機器、地上デジタルテレビ放送受信機、パーソナルコンピュータ（ウェブ掲載、月次ベース）
- ②受信システム機器（ウェブ掲載、半期ベース）
- ③CE部会関連分野の自主統計データを時系列にまとめ刊行する（CD-ROMおよび冊子）。
- ④AV機器およびカーエレクトロニクス機器の世界需要動向調査をまとめ刊行する（冊子）。

5) 関係省庁および諸機関への協力と連携

- ①経済産業省等官公庁からの要請に応じ、業況報告等を行う。また、官公庁統計の品目分類の見直しを行い、必要に応じて当局に意見、要望を行う。
- ②電子・情報・通信関連諸団体との連携を強化し、調査統計活動の効率的な対応を図る。
- ③総合政策部会傘下の調査統計委員会に代表者を派遣するとともに、電子情報産業の世界生産調査等横断的な調査統計関連事業に協力する。なお、CE関連主要製品の統計・動向調査精度の向上を目的に情報収集策の検討も行う。

6) 調査・研究

- ①各種事業展開の基本となる景況・業況判断を的確に把握するための調査を適宜実施する。また、新規分野や他団体が扱っていない製品分野の実態調査の実施を検討する。
- ②将来の標準化・規格化を見据えた最新技術動向調査を行い、新規格に対応する際の課題抽出を行う。

(4) 戦略的な国際標準化活動の展開

グローバル市場において、わが国の強みである高い技術力をより有効に生かすべく、国際競争力維持・向上の観点を中心に置き、IEC/TC100（オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステムおよび機器）等を通じて、戦略的な国際標準化活動を展開し、業界意見を積極的に反映していく。

1) 日本工業規格（JIS）関連

JIS の制定、改廃に向けた原案の検討、策定作業を継続して行う。なお、国際標準化活動推進の観点から、制定、改正に際しては国際規格との整合性にも充分留意しつつ計画的に進める。

2) 業界規格類関連

JEITA 規格類（規格、暫定規格、技術レポート）の制定および改廃を適宜行うとともに、JEITA 規格の国際規格化提案を行いつつ、戦略的に国際標準化を推進する。

3) IEC 国内審議団体業務

IEC/TC100 国内審議団体業務（経済産業省・日本工業標準調査会受託事業）に関連し、国際会議に参加するとともに、新規提案や審議文書の検討、意見投票等を行う。

4) IEC 幹事国業務の支援等

わが国が幹事国および議長国業務を受託している、IEC/TC100 関連業務（国際正・副幹事（10名）、国際議長（7名））に関し、活動支援等を行う。

本年度の主な国際会議として、AGS/AGM マドリード会議（4月）、TC100メルボルン会議（10月）が予定されており、支援等を行う。

- ・ IEC/TC100（オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステムおよび機器）
…国際正幹事（1名）、国際副幹事（2名）
- ・ IEC/TC100/AGS（戦略諮問会議）…国際議長
- ・ IEC/TC100/AGM（運営諮問）
- ・ IEC/TC100/GMT（ゼネラルメンテナンスチーム）
- ・ IEC/TC100/TA1（放送用エンドユーザ機器）…国際幹事
- ・ IEC/TC100/TA2（カラーマネジメント）…国際議長
- ・ IEC/TC100/TA4（デジタルインタフェース）
- ・ IEC/TC100/TA5（ケーブルネットワーク）
- ・ IEC/TC100/TA6（ストレージ媒体・データ構造・機器・システム）…国際議長、国際幹事
- ・ IEC/TC100/TA8（マルチメディアホームサーバシステム）…国際議長、国際幹事
- ・ IEC/TC100/TA9（エンドユーザネットワーク用AVマルチメディアアプリケーション）…国際幹事
- ・ IEC/TC100/TA10（マルチメディア電子出版および電子書籍）…国際議長（兼）、国際幹事
- ・ IEC/TC100/TA11（AVマルチメディア機器のクオリティ）…国際議長
- ・ IEC/TC100/TA12（AVエネルギー効率とスマートグリッドアプリケーション）…国際幹事
- ・【新設】IEC/TC100/TA13（AVマルチメディア機器の環境（仮称））…国際幹事
- ・【新設】IEC/TC100/TA14（PCのインターフェースと測定方法（仮称））…国際議長国際幹事

5) 海外標準化機関との国際協調活動の推進

①通算 16 回目となる「民生用電子情報機器標準化技術情報交流会（GISA）」を日米欧の民生電子情報機器関係工業団体（（社）電子情報技術産業協会（JEITA）、米国民生電子工業（CEA）、情報技術産業協議会（ITI）、欧州情報通信民生電子技術産

業協会（DIGITALEUROPE）と共同で開催し、民生用電子情報機器分野における円滑な国際標準化の推進を図る。

- ②日中韓情報電子国際標準化フォーラム（CJK-SITE）およびホームネットワーク Adhoc Group 活動に参画し、民生用電子情報機器分野における円滑な国際標準化の推進を図る。

6) 関係諸機関における国際標準化活動への協力

- ①ISO/TC42 国内協議会等、他団体が運営する国際標準化活動への協力を行う。
- ②電子機器の操作に関する図記号の標準化を推進し、ユーザの利便性向上に貢献する
(財) 日本規格協会が行う国際規格化推進事業への協力を行う。
- ③経済産業省が主催するスマートグリッド関係の委員会にリエゾン委員を派遣し、国際標準化活動への協力を行う。

7) 図記号の標準化推進

図記号の標準化、普及に貢献するため、AV 機器および IT 機器に関する図記号、アイコンの調査・研究を行う。

(5) 機動的組織運営

CE 部会グループ内の効率的連携のみならず、今後重要な位置づけとなる他分野との有機的連携を視野に置いた機動的組織運営について、適宜実践する。

(6) 広報活動

- ①CE 部会グループの活動を幅広くアピールするために、CEATEC JAPAN 2011 を有効活用し、展示、フォーラム等を企画立案、実行する。
- ②ホームページを活用し、技術・サービス情報をユーザに向けて適切かつタイムリーに提供する。
- ③受信システム技術担当者・販売店等の技術力向上を図るために、技術資料をまとめ、公開する。

(7) 関連技術プロジェクトの推進

1) 3D 映像の生体安全性評価技術の検討

3D 映像を視聴者が安全に楽しめるよう、生体安全性評価技術の精度向上、処理の高速化、装置の小型化を図り実用化を推進するとともに不適切映像の修正技術を開発する。

2) 導電性接着剤実装技術に関する標準化事業の推進

電子機器における低温実装および高温鉛はんだを代替する技術である導電性接着材実装の信頼性評価方法の規格/基準を行うため、わが国から積極的に提案を行い、ISO/TC61 SC11 での国際標準化の制定に向けて、国内外の関係分野の協力を得てより実務的な標準化を推進する。

4. 半導体部会

わが国の半導体業界が抱える課題（環境対策、通商対策、産業政策、技術開発、標準化、知的財産権、等）を解決するため、政府・関係機関と連携し諸事業を推進する。公益法人制度改革に伴った業界活動の在り方を検討し、機能強化を図るため組織全体の見直しを行う。また、グリーン IT を念頭に置いた環境問題への取り組みに重点を置き、業界への貢献を図る。

さらに、本年度はスマートコミュニティ・イノベーションのキーデバイスとなるパワー半導体に関し、目的、範囲、方向性を検討しつつ、委員会活動を開始する。

(1) 東日本大震災復興に向けた対応

1) 電力不足への対応

関東・東北地域を中心とした未曾有の電力不足の状況下にあつて、政府と連携して、社会的責任を果たすべく電力抑制に積極的に努める。

2) 課題対応

自動車、通信インフラ、産業用機器等の幅広い業種に必須の基幹部品である半導体の継続した生産活動を維持するため、短期のみならず中長期的な対策について検討し、国民の生活、経済、産業、そしてグローバルサプライチェーンの早期復興の実現に努める。

3) 情報共有

政府、関連団体と連携協力して、会員のみならず半導体業界関係者間で正確な情報を共有する目的で「半導体震災対策本部」を設置し、上記 1)、2)への対応、ならびに情報展開・対外広報を積極的に進める。

(2) 国際協調活動の推進

1) 世界半導体会議（WSC）

6 極間（日米欧韓台中）合意に基づく WSC 推進のため、次の事業を行う。

①第 15 回 WSC の開催（2011 年 5 月、福岡）

②合同運営委員会（JSTC）の共催（2011 年 5 月、福岡／2011 年 9 月、アーリントン／2012 年 2 月、台湾）

③半導体に関する政府／当局間会合（GAMS）（2011 年 9 月、アーリントン）

2) 各国・地域との個別協議

各国・地域の半導体関係業界団体と懸案事項について個別に協議の場を設け、WSC 等、国際会議の円滑な運営を図る。

3) 知的財産（IP）タスクフォース会議

WSC の下、知的財産（IP）タスクフォース会議を各極と共催し、GAMS に併設される税関当局者会議にて、模倣品対策等、知的財産保護に関する諸事項を専門的知識および政策的見地から情報交換し、関係機関等へ提言する。

4) 環境安全健康（ESH）タスクフォース会議

WSC の下、各極と共催する環境安全健康（ESH）タスクフォース会議において、地球環境保護・地球温暖化防止のため、ポスト 2010 環境数値目標の策定、PFC（パーフルオロカーボン）ガス排出削減、化学物質使用量削減、省エネの推進等、国際的な協力を推進する。

5) 中国の情報収集

中国の環境、技術標準等の政策に関する情報収集に努めるとともに、業界の共通課題を検討し、政府へ提言する。

6) マルチコンポーネントプロダクトの定義合意

各極と協議し産業界としてマルチコンポーネントの定義を合意し、GAMS で政府間の無税協定締結の合意を目指す。

7) 省エネ社会実現への貢献

- ①半導体製品を用いた社会全体のエネルギー効率改善を推進する。
- ②半導体製品が社会全体の省エネ化に貢献していることの啓発活動を強化するとともに、グリーン IT 推進協議会へ協力する。

8) WSC 改革

WSC が発足して 14 年が経過し、半導体ビジネスを取り巻く環境が激変し、討議される内容も変化してきた。そこで、WSC の在り方を再検討し、更なる発展のため改革提案を JSTC にて行う。

(3) 環境問題への取り組み

1) 温室効果ガスの排出削減

- ①「PFC 等温室効果ガスに関する排出抑制に係る自主行動計画」に基づき、温室効果ガスの排出削減活動を推進する。
- ②温室効果ガスの排出量調査、新削減技術の調査を行い、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に対応すべく F-GHG 管理・測定ガイドラインの改定版に基づいた、業界における PFC ガス測定の普及を図る。
- ③F-GHG 管理・測定ガイドラインを基本とした SEMI 標準策定に向けた SEMI の活動を支援する。

④地球温暖化ガス（F-GHG）排出量の簡便で経済的な測定方法を（社）日本半導体製造装置協会（SEAJ：Semiconductor Equipment Association of Japan）と連携し、提言する。

⑤電機・電子4団体と連携し次期行動計画指針等への対応を図る。

2) PFOS（パーフルオロオクタンスルホン酸）に関する活動

①半導体製造時におけるPFOSの使用量調査を実施するとともに、PFOSの使用量削減、排出量削減、再利用、再資源化を促進する。

②PFOA（パーフルオロオクタン酸）・PFAS（パーフルオロアルキルスルホン酸類）の今後の法規制に関する事前情報を収集し、政策提言を行う。

③化学物質に関する法規制（国際・国内）の情報収集を推進し、電機・電子4団体と連携し対応を図る。

3) 資源活用に関する調査

半導体産業における産業廃棄物の排出量、産業用水の使用量、リサイクル率等の調査を行うとともに、フッ酸等の廃棄物処理技術を調査し、排出量削減、再利用、再資源化の活動を推進する。

4) 環境貢献の啓発活動

半導体産業の環境分野における社会貢献認知度を高めるため、半導体デバイスのカーボンフットプリントや、LCAデータが簡潔で適正に算出できるJEITA LCAソフト「JLCAS」の周知・活用・普及を推進することによりCO₂の見える化を図る。

5) 国際半導体環境安全健康会議（ISESH）

第17回ISESH（2011年度はIHT ESH: International High Tech ESH/SESHA: Semiconductor ESH Association）において、半導体環境技術・温暖化対策・グリーンIT等に関するシンポジウムを6極で（日米欧韓台中）共催する。（2011年5月、米国スコッツデイル）

（4）半導体産業に関する国内活動

1) 体制改革

公益法人制度改革に伴い、また激変するビジネス環境や市場動向を俯瞰しつつ、取り組むべき課題を抽出、事業推進体制を見直し、柔軟な組織運営と魅力ある部会活動の強化を図る。

2) 人材戦略の推進

人材の育成や確保を目的とした半導体人材戦略を推進する。また、半導体産業の認知度向上のため、情報交換会の実施等、大学生や高校生を対象に半導体産業の魅力を伝える。

3) 産学連携活動

- ①大学の研究環境の改善、学会活性化の支援、大学発ベンチャー育成等の課題について、有効な政策・制度を検討し、関係省庁に提言する。
- ②半導体産業研究所（SIRIJ）とは一体化運営を行う。また、(株)半導体理工学研究センター（STARC）と協力し、産学連携活動を推進する。

4) 広報活動

半導体産業、半導体部会事業の多様性や社会貢献について重要性の周知、広報を強化するため、半導体部会ホームページのコンテンツ拡充などサイトの活用方法や掲載内容作成の検討を行い、プレゼンスの向上に努める。

5) 税制・政策提言

政府への税制改正要望について、わが国の半導体産業強化の観点から検討し、JEITA 財務税制委員会と連携し、要望や提言を行う。

6) 事業継続管理（BCM）

専門家を招いて講演会を開催するとともに、BCM における共通課題の抽出と半導体分野の事例を研究し、業界の指針や提言について協議する。

7) 電子商取引（EC）の推進

ECALS（電子部品カタログ情報電子交換）の更なる普及・推進のため、半導体分野の EC 辞書標準化の拡充とメンテナンスを行うとともに、EC センターの諸活動に協力する。

8) 半導体製造設備に関する調査

半導体製造装置を有効に活用するため、中古設備に関する産業およびリサイクル流通市場を調査する。

(5) 市場統計および市場調査活動

1) 中長期市場調査

2011 年～2016 年の世界主要電子機器の地域別生産動向を把握し、世界の中長期市場動向について調査し、報告書を作成するとともに報告会を実施する。

2) 市場見通し調査

半導体素子、半導体集積回路について、「電子情報産業の世界生産見通し」の作成に協力する。

3) 混成集積回路の動向調査

2011 年電子工業生産見通しの調査と、用途別需要動向に関する調査（四半期）を行う。

4) 世界半導体市場統計（WSTS）

WSTS および WSTS 日本協議会の活動に協力する。

5) 世界半導体生産能力統計 (SICAS)

SICAS 本部事務局と連携し、ウェア処理数・生産稼働率等の調査支援、統計フォーマットの調整・支援等を行い、実績データを公表する。

6) 講演会の実施

電子機器および電子デバイス関連動向の講演会を実施する。

(6) 技術開発・標準化に関する取り組み

1) 研究開発プロジェクト関連

半導体共同研究開発において、各種プロジェクトが相互に連携して効率の良い迅速な開発ができるように調整および支援を行う。

2) ナノエレクトロニクス研究開発の促進

文部科学省、経済産業省、物質・材料研究機構 (NIMS)、産業技術総合研究所 (AIST)、ナノテクノロジービジネス推進協議会 (NBCI) とともに第 7 回国際ナノテクノロジー会議 (INC7) に参画し、ナノエレクトロニクスの研究開発方針を策定する。(2011 年 5 月、つくば)

3) 技術ロードマップ関連

国際半導体技術ロードマップ (ITRS) 会議に参画し、ITRS-2011 (全面改定版) にわが国の意見を反映するよう努める。また、関連業界への ITRS-2011 の普及に努め、技術開発を促進する。(2011 年 4 月、ドイツ/7 月、米国/12 月、韓国)

4) 標準化関連

①EDA (Electronic Design Automation) 設計技術に関する調査を行うとともに、関連団体と情報交換を行い、会員企業における設計ツールの整備や技術基盤の向上を図る。また、IEEE (The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.)、IEC (International Electrotechnical Commission) /TC93 (デザインオートメーション)、Accellera (設計記述言語に関する標準化活動団体) 等と連携し、設計言語・モデルの国際標準化に、わが国の意見を反映させる。

②電子自動設計技術の最新動向の発信と設計技術の向上を促進するため、「Electronic Design and Solution Fair2012」を開催する。

③半導体生産技術に関わる各種インターフェースにおける障壁を取り除くため、メーカー間の装置情報の相互利用環境を整備し、製造受託から生産委託における業務効率化について、対応策を検討し、標準化を推進する。

④半導体製造管理における設計とプロセスの情報を有効利用するための DFM (Design for Manufacturability) プロダクトマネジメントの策定に向けて、超先端電子技術開発機構 (ASET)、STARC、Selete、SEMI 等と連携し、国内外の動向を調査し、標準化を推進する。

- ⑤半導体実装技術の標準化戦略に基づき半導体実装技術に関する政策提言と周知活動を実施する。
- ⑥米国電子工業会（EIA）、電子デバイス技術合同協議会（JEDEC）との情報交換会議を開催し、標準化分野の交流を強化し、円滑な国際標準化を推進する。
- ⑦国際標準化を推進するため、IEC（国際電気標準会議）／TC47（半導体デバイス）の国内審議団体としての活動を推進する。また、SC47A（集積回路）、SC47D（半導体パッケージ）の国際幹事業務を行い、SC47A、SC47D、SC47E（個別半導体）の活動およびSC47D・SC47E国際議長業務の活動を支援する。
- ⑧シリコンウエハの高機能・高品質化に対する標準仕様、測定方法等の規格制定およびSOI（Silicon on Insulator）ウエハ等の先端技術の現状と将来動向を調査する。また、SEMI ジャパン、等と連携し、JEITA 規格の国際化を推進する。
- ⑨国際標準化活動の場で、わが国が優位なポジションを確保するため、標準化戦略の重要性を会員企業に浸透させる。
- ⑩半導体認証トレーサビリティについて、国際規格化に関する情報を収集し、対応策定・実施を行う。
- ⑪会員企業の標準化活動に資するため、国内外の標準化事例を調査・研究し、セミナー等を開催する。

5. ディスプレイデバイス部会

わが国のディスプレイデバイス産業の活性化、環境対策、3D ディスプレイ等の新分野を含めた技術開発を推進し、産業活性化戦略を構築する。

また、国内外での規格の標準化や産業政策等、業界共通の重要な課題解決のために、政府や関係機関と連携しつつ、諸事業を推進する。

(1) 環境問題への取り組み

1) 地球温暖化対策

- ①液晶パネル製造時における PFC（パーフルオロカーボン）ガス排出量の実績を把握し、排出量削減と省エネ活動を推進する。
- ②液晶 LCA（ライフサイクルアセスメント）の業界標準算出ガイドラインの作成に向け、液晶パネル製造時の最新環境負荷に関するデータベースを構築し、(社) 産業環境管理協会の算出ソフトとの連携を図る。

2) 循環型社会形成ならびに製品環境への対応

- ①液晶製造時における廃棄物および水の使用量について実績を把握し、環境負荷低減活動を推進する。
- ②FPD（フラットパネルディスプレイ）デバイスの化学物質規制の情報を収集し、会員企業に周知する。

3) 国際連携・国際協調の推進

JEITA・液晶ディスプレイデバイス部門（LIREC/JEITA）、韓国ディスプレイ産業協会・液晶環境対応部門（EALCD/KDIA）および台湾 TFT-LCD 工業会（TTLA）で構成する世界液晶産業協力会議（WLICC）において、液晶製造時における PFC ガス排出削減活動、省エネ活動および産業用水・廃棄物削減活動を継続し、地球温暖化防止ならびに地球環境保護に努める。

また、以下の国際会議に参画し、わが国の業界意見の反映に努める。

- ・第 10 回世界液晶産業協力会議（WLICC）（2011 年 6 月、日本）
- ・第 17 回 WLICC/WG1 および WG2（2011 年 10 月、韓国）
- ・第 18 回 WLICC/WG1 および WG2（2012 年 3 月、台湾）

(2) 市場創出への取り組み

- ①世界 FPD 産業構造を調査研究し、公平かつ自由な国際競争の場を維持するための課題を検討し、解決に努める。
- ②3D ディスプレイ、電子ペーパーやフレキシブルディスプレイ等、新ディスプレイデバイス分野の技術開発を促進するため、産業活性化戦略を検討する。
- ③クラウドコンピューティング時代のモバイル端末用ディスプレイデバイス分野の技術開発推進を含めた産業活性化戦略を検討する。

(3) 標準化への取り組み

- ①新ディスプレイデバイス分野の産業活性化戦略に沿った標準化を推進する。
- ②国際標準化を推進するため、IEC（国際電気標準会議）／TC110（フラットパネルディスプレイデバイス）の国内審議団体として国内委員会を運営し、幹事および議長業務を支援する。また、わが国の業界意見を国際規格に反映させるべく、IEC 国際会議への出席、新規提案や審議文書の検討等を行う。
- ③JEITA 規格類（規格、暫定規格、技術レポート）の制定および改廃を行い、国際標準化に移行するべく、標準化戦略を展開し、普及促進を図る。
- ④ISO／TC159（人間工学）へ委員を派遣し、業界意見を反映させるとともに、設計・商品開発への活用を促進する。

(4) 人材育成への取り組み

わが国 FPD 産業のさらなる発展のため、次代を担う人材の育成と確保に向け、大学生を対象とした FPD スクールを各大学で実施する。

(5) FPD デバイス業界活動の啓発・広報活動

- ①CEATEC JAPAN 2011 において、「ディスプレイデバイスフォーラム」を開催し、FPD デバイス産業に関する情報を発信する。
- ②新ディスプレイデバイス分野を含めた人間工学に関する課題を把握し、FPD 応用機器の設計開発を促進するため、「FPD の人間工学に関するシンポジウム」を（社）日本人間工学会と共催する。（2012 年 3 月）
- ③ECALS（電子部品カタログ情報電子交換）について辞書のバージョンアップを行い、会員企業の電子商取引活性化を図るとともに、LCA 情報等の ECALS 環境コンテンツの充実を支援する。

(6) 市場調査・統計関連

FPD の世界市場動向調査を行い、「電子情報産業の世界生産見通し」の作成に協力する。

6. 電子部品部会

わが国の電子部品産業の持続的な発展に資するため、部会内の連携促進と研鑽ならびに JEITA 共通主要事業との協調を図るとともに、電子部品の新成長分野を見据えた国際競争力強化に繋がる活動を推進する。また、東日本大震災後の復興に向けて、電子部品業界が一丸となり、事業活動の復旧・復興に全力で取り組む。

(1) 東日本大震災後の復興に向けた対応

1) 電力不足への対応

関係省庁および JEITA 関係部会と連携しながら、関東・東北地方を中心とする電力不足への業界対応について積極的に取り組む。

2) 諸課題への対応

業界の早期復興に向けて、会員相互の支援・協力を強化するとともに、サプライチェーンに生じる共通課題の早期解決に努める。

(2) 部会活動の活性化・効率化の推進

1) 景況懇談会の実施

最新の製品別需給動向および各事業委員会の活動を把握し、経営判断に供する。

2) セット部門との連携強化

主要セットメーカーとの合同懇談会を開催し、相互の理解を深める。

3) 部会の効率的な運営

部会内の連携を密にし、機動的かつ効率的な運営を推進する。

4) 講演会・研修会等の実施

関係省庁との懇談会や経営に資する講演会、研修会等を開催し、部会の活性化を促進する。

(3) マーケットトレンド・技術トレンドの的確な把握

1) 電子部品世界市場の把握と景況判断情報の充実

①電子部品企業のグローバル事業展開に対応し、各事業委員会との連携により、「電子部品の世界需要額」を推計する。また、「電子情報産業の世界生産見通し」の策定に協力する。

②「電子部品企業のグローバル動向調査」の充実を図る。

③電子部品業界の短期景況動向把握のため、「用途別グローバル出荷動向」を調査する。

2) 主要電子機器の世界生産調査

- ① 電子部品の世界市場トレンドを把握するため、携帯電話、パソコン、薄型テレビ等、「主要電子機器の世界生産状況」を調査する。また、スマートフォン、タブレット端末、カーエレクトロニクス、医用電子機器など新たな対象品目についても調査を進める。
- ② 「主要電子機器の世界生産状況」調査データの精度向上およびデータ捕捉率アップのため、インド、タイ、ベトナムを中心に海外注目地域の主要機器メーカ、関係機関等の動向と各地域の今後の方向性について現地調査を実施する。
- ③ アジア地域の部品会と情報交換を行うとともに、地域別市場動向等定点調査を実施する。

3) 電子部品における市場環境への対応

- ① 受動部品、機能部品、機構部品、電源部品および電子材料について、それぞれの市場環境を調査し、情報の共有化を図る。
- ② 機構部品および電源部品関係のトップ交流会を実施する。

4) コンデンサ、抵抗器およびインダクタに関する世界貿易統計の実施

コンデンサ（WCTS）、抵抗器（WRTS）およびインダクタ（WITS）について、海外団体（米国：ECA、欧州：EPC-eStat）との協働による国際統計を実施する。

5) 電子部品技術ロードマップ

2011 年度版電子部品技術ロードマップの内容を総括するとともに、2013 年度版（2022 年までの電子部品技術ロードマップ）発刊に向けて、10 年後の注目電子機器と電子部品の技術動向につき調査研究および情報収集活動を行う。

(4) 新規成長分野への対応

1) スマートコミュニティ関連市場への対応

スマートコミュニティの実現に向けて、関連市場で使われる電子部品の技術動向および市場動向把握に努める。

2) 省エネデバイスへの対応

今後の需要拡大が期待される機器の省エネ化に資する電子部品の技術動向および市場動向把握に努める。

3) 蓄エネデバイスへの対応

電気自動車（EV：Electric Vehicle）等への応用が期待される電気二重層コンデンサ、リチウムイオンキャパシタ等の蓄エネデバイスに関する動向把握に努める。

4) 医用電子機器への対応

医用電子機器に使用される電子部品の技術動向および市場動向把握に努める。

(5) 環境関係課題への対応

1) 地球温暖化対策

- ①地球温暖化対策への取り組みとして、低炭素社会実行計画、電機電子業界次期行動計画を踏まえ、電子部品における省エネ関連の情報を発信し、業界への普及・貢献に努める。
- ②環境配慮設計に沿った「電子部品 LCA ガイド」の普及促進を図るとともに、部品製品の省エネルギー貢献度の数値検討を行う。
- ③ErP 指令（エネルギー使用機器のエコ・デザインに関する指令）、カーボンフットプリント等、電子部品の環境対応に関する最新情報の収集と分析活動を推進し、情報共有化を図るとともに、業界の意見を発信する。
- ④電子産業における PFCs（パーフルオロ化合物）等の排出抑制・削減対策に係る自主行動計画（代替フロン等 3 ガス排出抑制）および日本経団連／環境自主行動計画（生産時の CO2 排出抑制）に沿った実態調査に協力するとともに、地球環境保全のための課題に対応する。

2) 製品環境問題への対応

- ①REACH（化学物質の登録、評価認可および制限に関する規則）に関する最新情報の収集とアーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）の活動を支援する。
- ②中国 RoHS をはじめとした国内外の環境分野における法令や国際標準化動向等の最新情報を収集し、情報共有化を図るとともに、業界の意見を積極的に発信する。

(6) 製品安全への対応

1) 安全に関する規格・基準・認証制度への対応

- ①IEC62368-1（AV 機器・IT 機器の安全）の規格の部品関連部分について、代表的な製品の安全規格（IEC60065, 60950-1, 60335-1）に要求されている事項と内容比較を行う。
- ②自動車用電子部品に関する安全規格調査を行い、要求事項について確認・検討する。

2) 安全に関する情報の共有化

JEITA 安全委員会および EMC 委員会と連携した安全対策を推進するとともに、電気用品安全法、消費生活用製品安全法等、関連法令への適切な対応を図る。

(7) 標準化の推進

1) 低炭素社会の実現に向けた新規市場の標準化基盤整備

- ①鉄道及び自動車市場の省エネルギー化（回生エネルギーの活用他）に加えて、太陽光発電、直流給電などの新たなインフラの動向を把握し、関連団体と連携を図りながら、関連する電子部品の戦略的な標準化を進める。

- ②国際競争力強化に資する取り組みの一つとして、環境・エネルギー分野での新規需要が期待されるリチウムイオンキャパシタ（コンデンサ）等について標準化の方向性を検討する。
- ③新規電子部品分野における国連の輸送規制に係る国際的な技術基準の動向に対応し、関連機関と連携しながら業界意見を技術基準に反映させる。

2) 市場環境に応じた標準化への対応

- ①業界の動向や市場環境に即応した、JIS（国家規格）および JEITA 規格（業界規格）の新規作成ならびに既存規格の改正作業を行う。
- ②電子部品に係る IEC/SC37AB（サージ防護デバイスおよびその部品）、TC40（コンデンサおよび抵抗器）、SC48B（コネクタ）および TC51（フェライト材料および部品）の国内委員会を運営し、専門委員会および関係団体と連携しながら IEC 規格（国際規格）の新規提案や文書審議を行い、業界意見の反映に努める。
- ③IEC/TC51 の国際幹事業務を遂行し、フェライトの発祥国であるわが国のリーダーシップを発揮する。

(8) 資源問題への対応

- 1) 資源確保、代替材料開発、製品リサイクル等のレアメタル安定確保の方策を検討し、必要に応じ政府へ具申する。また、レアメタルの動向について情報を発信する。
- 2) 通商委員会と連携し、コンゴ紛争鉱物（Conflict Minerals）規制（米国）に対する部品業界としての対応を図る。
- 3) 新しい技術開発に応じた電子材料の知識啓発に向けたセミナーを実施する。

(9) 電子部品業界の人材育成

わが国電子部品産業の「ものづくり」に寄与する人材育成に貢献するため、「東京都中央区ものづくり教室」を推進するとともに、会員企業が自主的に開催する「ものづくり教室」を奨励・支援する。

(10) 経営課題への対応

1) リスクマネジメント

法務面を中心とした会員企業経営のリスク回避に資する調査研究を行う。特に、会員企業のグローバル化に対応して、国際契約に関するリスクを中心に調査研究を行う。

2) 人事・労務関係

雇用状況、海外の労働環境および駐在規程、労務管理状況等、人事・労務に関する諸問題の調査研究を行う。

7. 標準化政策委員会

標準関係委員会は、わが国の IT・エレクトロニクス産業分野における国際標準化戦略の立案ならびに JEITA 標準化事業全般の運営を統括し、政府および関係機関等と連携する。また、分野別標準化委員会と連携し、標準化関連事業を推進する。

(1) 国際標準化関連

1) 国際業務の支援

- ①国際標準化活動を推進するため、IEC（国際電気標準会議）総会および TC、SC について、部会・委員会を通じて支援する。
- ②わが国の意見を反映した国際標準化を推進するため、IEEE（The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.）、CENELEC（欧州電気標準化委員会）等と協調関係を図る。

2) IEC 幹事・議長国業務の推進

- ①IEC/SC48D（電子装置の機械的構造）の国際議長の業務を支援し、国際標準化の推進に寄与する。
- ②IEC/TC91（電子実装技術）の国際幹事および国際副幹事の業務を支援し、国際標準化の推進に寄与する。

3) IEC 国内委員会の運営

- ①IEC/TC48（電子機器用機構部品）および IEC/SC48D（電子装置の機械的構造）の国内委員会を運営し、国内意見や提案を取りまとめる。また、IEC/SC48D 国際会議へ参画し、わが国の新規提案や審議文書の検討等を行い、わが国の意見の反映に努める。（2011年10月、北京）
- ②IEC/TC91の国内委員会を運営し、国内意見や提案を取りまとめる。また、IEC/TC91 国際会議へ参画し、わが国の新規提案や審議文書の検討等を行い、わが国の意見の反映に努める。（2011年10月、サンクトペテルブルク）
- ③IEC/TC113（電気・電子分野の製品およびシステムのナノテクノロジー）の国内委員会を運営し、国内意見や提案を取りまとめる。また、IEC/TC113 国際会議へ参画し、わが国の新規提案や審議文書の検討等を行い、わが国の意見の反映に努める。（2011年10月、メルボルン）

4) 国際標準化推進のための人材育成

国際標準化活動を推進するため、関係機関・学会等と協力し、今後の国際標準化活動を担う後継者の指導、育成方法について検討する。

(2) 日本工業規格（JIS）関連

電子部品・電子実装技術に関する JIS の推進

- ①経済産業省／日本工業標準調査会（JISC）に対し、電子部品および電子実装技術関連の JIS 原案の提案および改正の申請を行い、JIS 化の推進に寄与する。

- ②電子部品および電子実装技術関連の標準化委員会で作成した JIS 原案の審議を行い、JIS 制定の推進に貢献する。

(3) 業界規格（JEITA 規格類）関連

1) 電子実装技術に関する標準化の推進

電子実装技術に関連する JEITA 規格類の制定・発行に努める。また、IEC/TC91（電子実装技術）国内委員会で扱う国際規格案の審議を行う等、IEC、JIS と連携した業界標準化活動を推進する。

2) 自動実装用部品包装に関する標準化の推進

実装装置の高度化および自動実装の進展に対応した部品包装の業界標準化に努める。また、IEC/TC40（電子機器用コンデンサおよび抵抗器）国内委員会の WG36（自動実装用部品包装技術）で扱う国際規格案の審議を行う等、IEC、JIS と連携した業界標準化活動を推進する。

3) ナノエレクトロニクスに関する標準化の推進

①将来的に重要な基盤技術となるナノエレクトロニクス技術に関する研究開発を促進するため、将来のビジネスを視野に入れた国際標準化活動を推進する。

②ナノエレクトロニクスに関連する国際規格案等の作成や審議を行うとともに、IEC/TC113 国内委員会を支援する。また、関係官庁および関係業界との情報交換や情報収集に努め、中長期的な視野に立ったナノエレクトロニクスに関する標準化ロードマップの作成や技術動向の調査を行う。

4) 三次元 CAD 情報に関する標準化の推進

①組図対応の「3D 単独図ガイドライン Ver.2.0」を基本に、幾何公差方式の盛り込み等により 3D 単独図の内容充実を図り、既存 JEITA 規格「3D 単独図規格」の改定、および JIS 化を推進する。

②三次元 CAD に関する ISO（国際標準化機構）規格の改定を働きかける。

③（社）日本自動車工業会、（社）日本金型工業会等との連携を図り、3D 単独図の作成と活用のために、三次元 CAD に関連するベンダーに対して必要な機能付加を要求し、機能向上を実現して 3D 単独図の普及を促進する。

(4) 電子実装技術関連

1) 日米欧による JIC（Jisso International Council）の開催

①JIC 会議を主催し、日米欧の団体や専門家と国際標準化に向けた調整を行い、わが国の提案が承認されるよう働きかける。（2011 年 5 月、ワシントン DC）

②JIC 会議において、注目される電子実装技術（マルチチップ技術、光実装技術、環境関連実装、部品内蔵基板技術）についての情報交換を行う。

2) 実装技術ロードマップの策定

今後の電子実装技術の高度化と技術進歩の見通しについて調査研究を行い、2011年版「日本実装技術ロードマップ」および「プリント配線板技術ロードマップ」を策定し公表する。

3) 人材育成への取り組み

次世代を担う人材の育成と確保のため、大学等の教育機関において電子実装技術に関する教育講座の開設を検討する。

(5) 業界協調活動への協力

1) 「日中韓情報電子国際標準化フォーラム (CJK-SITE) 国内委員会」への協力

- ①日中韓の情報電子技術関係の国際標準化活動を推進する「日中韓情報電子国際標準化フォーラム (CJK-SITE)」国内委員会に参加し協力する。
- ②CJK-SITE プレナリ会議 (2011年10月または11月、韓国)、事前ステアリングコミッティ会議 (2011年6月、韓国・釜山) の開催に協力する。

2) (財)日本規格協会 (JSA) /国際標準化協議会、IEC 活動推進会議 (IEC-APC) への協力

- ①JSA/国際標準化協議会およびIEC-APCに委員を派遣し、関係機関と協調を図り、国際標準化事業を推進する。
- ②関係機関と協力し、「2011年度版 JIS ハンドブック」および「2011年度版 IEC 事業概要」等を編集する。

3) 標準化戦略の推進

「2011年度版標準化戦略アクションプラン」(JISC 編集)に協力し、経済産業省/基準認証研究開発事業調査に意見を具申し、業界の発展に努める。

4) 政府の標準化施策への貢献

- ①経済産業省/情報電気電子等標準化関連団体懇談会に参画し、関係団体との情報交換および情報共有化を図る。
- ②経済産業省/「アジア太平洋基準認証プログラム策定委員会」へ委員を派遣し、アジア各国への技術協力・支援を行うとともにアジア各国の動向調査を行う。
- ③各種工業標準化功労者表彰制度に参画し、候補者を推薦する等、業界の標準化活動をアピールする。

5) JISC-CENELEC 情報交換会に参加し、わが国の IT 分野における標準化活動に貢献する。

8. 安全政策委員会

安全政策委員会は、製品安全に係る国内外の法令・規格基準の策定・審議に参画するとともに、事故情報の収集・分析による製品事故の未然防止と予防的情報発信に努め、製品の安全確保を推進することにより、安全・安心社会の実現に貢献する。また、政府・関連団体と連携して、災害時の事業継続対策（BCP）に関する情報の共有化、適合性評価システムの適正化・合理化の推進、電子・情報機器の電磁環境適合性（EMC）に関する技術情報の共有化について諸事業を推進する。

(1) 製品安全事業

1) 日本版ニューアプローチを目指した新たな制度体系の構築への対応

（独）製品評価技術基盤機構（NITE）／「電気用品の安全に関する技術基準等に係る調査検討会」に継続して参画し、製品事故の未然防止を目的とした製造・輸入事業者の製品安全レベルの向上および国際競争力の向上のため、以下の内容について、関係機関および団体との連携を強化し、業界意見の反映に努める。

- ・技術基準に関する新たな体系の構築によるリスクに応じた安全規制の具現化
- ・国際整合化した制度体系の実現
- ・電気用品安全法に係る諸手続きや検査方式の合理化

2) リチウムイオン蓄電池を搭載した電子機器への対応

改正電気用品安全法によるリチウムイオン蓄電池に関する技術基準の高度化（過充電保護試験、機器落下試験への適合）、「特殊な構造のリチウムイオン蓄電池」の規制対象化に対応するため、以下の内容について、関連団体と連携し、消費者への万全な対応を図る。

- ・新基準を満たしたリチウムイオン蓄電池搭載製品への円滑な切り替えの推進
- ・既販製品のための補修用電池の確保
- ・会員企業への情報提供と法令対応の推進
- ・政府・関係機関への必要な措置に関する意見具申

3) 長期使用製品への対応

長期使用製品安全表示制度に基づくブラウン管テレビ等の消費者への注意喚起に関して、経済産業省、（財）家電製品協会（AEHA）、（社）日本電機工業会（JEMA）、（社）日本冷凍空調工業会（JRAIA）と連携し推進する。

4) 製品安全規格・技術基準への対応

国内外の安全規格・技術基準および試験方法等の審議に参画し、国際電気標準会議（IEC）、日本工業規格（JIS）等の規格文書に関する提案を行い、業界意見の反映に努める。

- ①IEC／TC108（オーディオ・ビデオ、情報技術、通信技術分野における電子機器の安全性）における以下の規格の審議について協力する。

- ・ IEC62368-1 Ed. 2 (オーディオ、ビデオ、情報および通信技術機器－安全性要求)
- ・ IEC60065 Ed. 8 (オーディオ、ビデオおよび類似の電子機器－安全性要求事項)

- ② JISC62368-1 (IEC62368-1 Ed. 1 対応) の制定に向けた活動に協力する。
- ③ JISC6065 (IEC60065 Ed. 7 Amendment 2 対応) の改正原案の作成と制定に向けた活動に協力する。
- ④ JISC6950-1 (情報技術機器－安全性－第 1 部：一般要求事項：IEC60950-1 Ed. 1 Amendment 1 対応) の改正原案の開発・維持に協力する。
- ⑤ IEC/TC109 (低圧機器の絶縁協調) 国内委員会に参画し、IEC60664 の開発を支援する。
- ⑥ IEC/TC108 HBSDT (Hazard based standard development team for IEC 62368) および Ecma International (Ecma) TC12 (製品安全) に参画し、日本の意見を反映するとともに情報機器関連規格、規制動向等の実態調査を行う。

5) 電子・情報機器による事故防止への対応

電子・情報機器による事故の再発、未然防止、事前予防のため、経済産業省、消費者庁、(独) 製品評価技術基盤機構 (NITE)、(財) 家電製品協会 (AEHA) および (社) 日本電気協会との連携、情報共有を図り、以下の対応を行う。

- ① 製品事故情報報告・公表制度や会員企業からの製品事故情報について収集・分析を行い、製品の安全性向上を推進する。
- ② 事象事例に基づく電気用品安全法の技術基準改正について、意見提案を行う。
- ③ 経済産業省/「消費生活用製品向けリスクアセスメントのハンドブック」に基づき、会員企業が事故防止対応を行う上でのリスクアセスメントの実施について、調査・検討を行う。また、リスクアセスメントに立脚した表示による消費者への一層の注意喚起を推進する。
- ④ 消費者による製品の安全利用のため、ホームページ等を活用した予防情報の周知活動を行う。

6) 技術基準の適合性の向上

電子・情報機器における国内外の技術基準への適合性を高め、業界における技術レベルの向上と安全性の確保に努める。

- ① 「1 規格、1 マーク、1 認証」による効率的な認証システム実現のため、製品安全設計について、電気用品安全法の技術基準省令第 1 項から、国際整合した技術基準省令第 2 項への移行を推進する。
- ② 市場モニタリングによる技術基準適合確認検査を実施し、会員企業の安全技術レベルの確認を行うとともに、安全性レベルの向上を目的とした各種検証試験を行う。
- ③ 第三者試験機関 (登録検査機関) と技術基準の解釈や試験方法の運用について共同研究を行い、技術基準のグローバル化に向けた対応を図る。

7) 製品安全に関する啓発活動

製品安全に関するガイドブックの作成、セミナーの開催等を通じて、会員相互の製品安全に関する技術レベルの向上と安全啓発活動を推進する。

(2) 産業安全事業

産業安全に関わる政省令等、会員企業への周知活動を行い、業界の社会的責任の認知向上に努めるとともに、産業の安全を確保する。

1) BCP・BCM 事業の促進

BCP (Business Continuity Plan)、BCM (Business Continuity Management) 事業の促進と情報共有を図る。また、関係機関と連携し、会員企業へ BCP 関係情報を周知し、事前対策の実効性を高める。

2) 事業場の安全確保に向けた対応

事業場の安全確保と維持を行うための課題を検討し、会員企業への啓発活動を行う。

3) 安全衛生リスクマネジメントについての課題共有および解決策の検討

OHSAS (Occupational Health and Safety Assessment Series) 労働安全衛生マネジメントシステムを中心に各社の事例共有および解決策の検討。

4) 新型インフルエンザの影響による事業遂行に資する活動

新型インフルエンザの影響による会員企業の事業継続計画策定に資するため、最新情報を入手し、関連委員会と連携し周知を図る。

(3) 適合性評価システム事業

国内外の基準・適合性評価システムに関する諸課題および品質マネジメントシステム関連に対応するため、業界意見をまとめて対外的に発信する。

1) 基準適合性評価の適正化および信頼性の確保

基準適合性評価の適正化および信頼性の確保のため、JISC と連携し、関係機関への業界意見の反映に努める。

①適合性評価基準・ルール審議への参画

IEC 適合性評価評議会 (CAB) および ISO (国際標準化機構) 適合性評価委員会 (CASCO) へ参画し、業界意見を反映し、情報を会員企業に周知する。

②基準認証等適合性評価に係る国内外の関係団体との協調

- ・ 米国／情報技術産業協議会 (ITI)、欧州情報通信民生電子技術産業協会 (DIGITALEUROPE) 等の海外業界団体と適合性評価制度に関して協働する。
- ・ 電機・電子 4 団体適合性評価システム連絡会を共同運営し、業界での課題や対応に関する情報共有化を図る。
- ・ 標準化や適合性評価の問題に取り組んでいる国際任意団体 ICSCA (Industry Cooperation on Standards and Conformity Assessment) の東京会議 (10 月) の開催に関しての支援を行うとともに、課題等に関する情報共有化を図る。

③マネジメントシステムに関する意見反映

- ・ JEITA 関連部門と連携し、JISC／管理システム規格専門委員会へ参画し、品質マ

ネジメント（ISO/TC176）、環境マネジメントシステム（ISO/TC207）等に関して業界意見を反映する。

2) 内外基準認証システムの適正化・合理化の推進

- ①各国（または地域）の基準認証制度の導入・運用・改廃の動向を把握し、経済産業省および関係団体等と連携し、国内外認証制度の改善に向けた業界意見の反映に努める。
- ②第三者認証（S マーク）制度、電気用品部品・材料登録制度（CMJ 登録制度）の改善と効果的な活用のため、業界意見の反映を図るとともに製品認証の期間短縮と費用削減を目指す。
- ③セミナー開催を通じた啓発と適合性評価に係る理解の促進を図る。
- ④MRA 交渉の状況やアジア諸国、アラブ諸国等やロシアにおける基準認証制度について情報収集を行い、会員に周知するとともに、必要に応じて経済産業省および関係団体等と連携し、当該国（または地域）に対して意見要望を行う。
- ⑤IECEE（電気機器適合性試験認証制度）国内審議委員会を通じ、業界意見の反映のため、認証制度改善に向けた提言を行う。
 - ・IECEE/CMC 国際委員会および IEC/CAB 国内委員会への参加
 - ・JISC 等と連携を行い、IECEE 制度へのアジア諸国関係機関の参加促進

3) 品質マネジメントシステムの調査研究、品質マネジメントシステムコア規格作成への支援

- ①品質マネジメントシステムの継続的な高度化、有効性向上のための調査活動
品質マネジメントシステムのコア規格を中心に各種マネジメントシステム規格を視野に入れながら各企業等で実践されている有効事例の共有、そこに含まれる有効性向上の実践ポイント・取り組むべきポイント調査・研究を実施する。
- ②品質マネジメントシステムのコア規格とファミリー規格審議への意見反映
 - ・ISO/TC176（品質マネジメントシステム）規格国内委員会に参画し、ISO9001（品質マネジメントシステム-要求事項）および ISO9004（品質マネジメントシステム-パフォーマンスの改善指針）の改訂に業界意見を反映し、解釈を検討する。
 - ・ISO/TC176（品質マネジメントシステム）と ISO/TC207（環境マネジメントシステム）のジョイント活動（QMS と EMS 整合化）の動向に関して研究を行う。

(4) 電磁環境適合性（EMC）事業

- ①電子・情報機器の EMC 規格・規制に関し、国内外審議機関と協力し提案活動を推進する。また、業界意見反映のため EMC の実験検証活動を行う。
- ②国内外市場へのタイムリーな製品供給を行うため、標準化における製品開発上の留意点、および規格改訂による問題点を会員企業に基本技術情報として提供する。

1) EMC 基本規格審議に関する関連委員会への協力

- ①IEC61000-3（高調波電流、フリッカ等の規格）、IEC61000-4（静電気放電、サージ等のイミュニティ規格）の EMC 規格改訂草案等の検討を行い、必要に応じて実証

実験を実施する。また、検討内容を SC77A（低周波現象）、B（高周波現象）国内委員会を通じて提案し、業界意見の反映に努める。

②JEITA/IT3001（情報処理装置およびシステムのイミュニティ試験方法と限度値）に係る IEC 規格、JIS 規格の改訂状況の把握を行い、次期改正に向け課題整理を行う。

2) マルチメディア機器の EMC 規格に関する関連委員会への協力

①国際無線障害特別委員会（IEC/CISPR）の SC-A（測定法）、SC-H（共通）、SC-I（AV および IT 機器）から発行される規格改訂草案について検討し、総務省/CISPR 国内委員会に提案する。

②AV 機器と IT 機器を統合させたマルチメディア EMC 規格（エミッション、イミュニティ）草案を検討し、必要に応じて実験検証を行い、CISPR 国内委員会を通じて国際規格へ業界意見を反映する。

3) ISM（工業、科学、医療）機器、IT 機器に関する関連委員会への協力

①産業機器に固有の EMC 問題への対応として、国内外の規格・基準に関する技術的な検討を行う。また、国内外の規制や認証に関する情報の収集と共有化を図る。

②CISPR 委員会 B グループ（ISM 機器の無線妨害の許容値と測定法を検討）および CISPR/H 検討会（無線通信保護のための妨害波許容値を検討）に委員を派遣し、規格改訂草案について検討し、総務省 CISPR 国内委員会に提案する。

③医療機器関連の EMC 規格審議を行い、JEITA 関連委員会と協力を行い国際規格へ意見反映のために実験活動を行う。

4) 電子・情報機器からの電磁界（EMF）への対応

①電子・情報機器からの電磁界による人体曝露に対する健康影響調査

- ・国内外の研究動向、規格および指針動向を調査する。
- ・WHO 国際 EMF プロジェクト、国際ばく露基準（ICNIRP、IEEE）の動向調査を行う。
- ・ペースメーカー等の医用電子機器への影響調査を行う。
- ・ノート PC 等のモバイル機器に対する局所比吸収率（SAR）指針改訂に関する手順書に対して検証を行うため、関連事業委員会と連携し、実施する。

②EMF 測定評価法の検討

- ・IEC/TC106「電子・情報機器からの電磁波による人体曝露測定法および評価法」の国際標準化（測定・評価法ドラフト審議および IEC 提案作業）を推進する。
- ・Ecma 関係 WG 規格、欧州規格（EN）審議へ参加し、意見反映を行う。

5) JISC-CENELEC（日本工業標準調査会-欧州電気標準化委員会）情報交換会への対応
電子・情報・医療機器等の製品の EMC および EMF に関するわが国の欧州に対する課題提起および欧州の動向の収集に関して関連団体と連携し、対応する。

9. 環境委員会

環境委員会は、地球環境問題、生産に係る環境問題、国内外の法規制等の製品横断的な環境問題に係る戦略的政策立案および政策提言等重要事項に関する審議・承認を行い、業界としての意見具申を行っている。

平成 23 年度は、ポスト京都議定書等の中期目標や国内関連規制導入への対応、循環型社会システムの構築、化学物質規制等の関連問題も含め、業界としての取り組みを進める。

(1) 地球温暖化防止対策への対応

1) 中期目標に向けた対応

ポスト京都議定書に関する政策の検討状況を的確に把握し、下記の革新的技術の開発と普及につながる業界活動を総合的に検討し、政府対応等を図る。

検討に当たっては、気候変動枠組条約締約国会合（COP）、日中省エネ・環境総合フォーラム、IEA 家電実施協定および超効率的な装置および器具の普及イニシアティブ（SEAD）等の国際会議の動きを注視し、政府や関係機関・団体と連携し情報収集に努める。

①国内関連制度の研究と業界スタンスの明示

わが国の中期目標達成に向け導入の検討が想定される政策に関する調査研究を進め、国際競争下にある当業界にとって適切な政策提言を実施する。

②業界の次期行動計画の具体化

2013 年以降の次期自主行動計画の実行に向けて、具体的な運用について実施計画を策定する。

③ライフサイクル視点での貢献評価

供給製品の使用時における省エネ貢献ポテンシャル評価手法の検討を進め、対外的な認知度を高める。さらに、この手法を活用し、家電製品買い換えによる削減量のクレジット化や二国間クレジット制度の構築等を含め検討する。

2) 京都議定書・目標達成計画の対応

①第一約束期間における業界見通しの精緻化を進め、わが国の目標達成への寄与も考慮した上で、現行自主行動計画を着実に推進する。

②民生部門の CO₂ 排出削減に資する施策導入につながるよう、省エネ製品の普及によるエネルギー削減における環境貢献の周知を図り、理解醸成に努める。

3) グリーン IT 推進協議会との連携

業界の地球温暖化対策の取り組みをアピールするため、グリーン IT 推進協議会と連携し ICT4EE Forum に積極的に参画する等、地球温暖化対策活動を推進する。

(2) 製品環境問題への対応

1) 海外環境関連法規への対応

①EU/RoHS 指令（危険物質に関する制限）、EU/REACH 規則（化学物質の登録、評価認可および制限に関する規則）、米国各州法規制、中国/環境関連法規（中国版 RoHS、中国版 WEEE（廃電気電子機器指令））、アジア太平洋州の法規等、海外の環境規制の情報収集と提供に努めるとともに、JEITA 駐在員、政府、関係機関および海外現地産業界と連携し、業界意見の反映に努める。

②環境配慮設計の法律（ErP 指令：エネルギー関連機器のエコ・デザインに関する指令）およびその他海外の環境規制の情報を収集し対応する。

2) 国内化学物質規制への対応

資源有効利用促進法における特定化学物質（6 物質）の含有に関する電機電子 7 品目の情報提供制度（J-Moss：電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法）の円滑な運用のため、課題等を検討し、政府へ業界意見を具申する。また、EU/RoHS 指令改訂版確定後の J-Moss の見直しを検討する。

3) 環境標準への対応

国内外の環境標準である ISO（国際標準化機構）、IEC（国際電気標準会議）、JIS（日本工業規格）等に対応する。

4) 小型電気電子機器リサイクル制度等への対応

政府の審議会で検討される「小型電気電子機器リサイクル制度化および使用済製品中の有用金属の再利用」の問題について、当該製品別部会、関連団体と連携して業界の対応策を検討し、課題への対応を推進する。

(3) 産業廃棄物等の排出抑制および循環型社会システム構築へ向けた対応

産業廃棄物および使用済製品の排出削減、再利用、再資源化対策（3R: Reduce、Reuse、Recycle）について、業界として自主的な取り組みを推進する。

1) 電機電子業界の廃棄物等の排出状況の把握

当業界における事業所からの産業廃棄物、有価発生物の排出状況および最終処分量の把握のため、電機電子関連団体で連携してフォローアップ調査を実施し、必要な対応策を検討する。あわせて、(社)日本経済団体連合会が進める「環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕」に参画し、産業界の一員として 3R への取り組みを推進する。また、次期行動計画への参画に向け、業界自主目標の設定および目標達成に向けた検討を行う。

2) 顧客サービス参考ノートおよび廃掃法参考ノートの改定

廃棄物処理法の改正を受け、「顧客サービス排出物適正処理のための参考ノート」、「廃棄物関連適正判断のための参考ノート」の見直しを行うとともに、会員企業向けのセミナーを開催し、情報提供に努める。

3) 国内関連法規への対応

廃棄物処理法、再生資源利用促進等の関連法規について、業界意見の反映に努めるとともに、業界の円滑な対応を推進する。

4) 政府活動への対応

経済産業省／「環境配慮製品推進事業」検討委員会への対応として、電気・電子機器分野における 3R 配慮製品推進の方向性等について業界意見を具申する。

(4) 化学物質の環境リスク低減への対応

1) 化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）への対応

化審法における運用上の課題抽出、検討を行い、業界意見の反映に努める。

2) 「揮発性有機化合物（VOC）に関する自主行動計画」への対応

「揮発性有機化合物（VOC）に関する自主行動計画」に基づき、生産活動に伴い排出される VOC の排出抑制状況のフォローアップ調査を実施するとともに、排出削減に向けた施策の検討を行う。

3) 化学物質関連法規への対応

化学物質の大気、水域、土壌への排出、浄化等の関連法規について、業界の円滑な対応を推進する。また、環境リスク低減へ向け、情報を収集し、会員企業へ情報を提供する。

4) 人材育成の推進

企業活動を行う上での環境リスク低減のため、それぞれの職種において必要とされる環境スキルを整理し、業界における環境スキルマップを策定する。

(5) 国際環境問題への対応

1) 日中環境会議の開催

中国電子商会（CECC）と共同で JEITA-CECC 環境会議を開催し、環境問題への取り組みと今後の課題等について意見・情報交換を行う。（2011 年秋季、中国）

2) 日欧標準化情報交換会への対応

日本工業標準調査会（JISC）／欧州電気標準化委員会（CENELEC）間で開催される「第 16 回 JISC-CENELEC 情報交換会」に参画するとともに、CENELEC TC111X（環境会議）との意見交換を行い、業界意見の反映に努める。（2011 年春、秋欧州にて 2 回開催予定）

(6) 環境に関する広報活動

1) CEATEC JAPAN 2011 への対応

CEATEC JAPAN 2011 の JEITA 特別企画展示において、環境に関するパネル展示等を行い、活動成果を来場者に広く周知広報する。

2) 「IEC TC111 環境フォーラム」の開催

IEC/TC111（電気・電子機器、システムの環境規格）における、含有化学物質開示手順、規制化学物質等測定方法、温室効果ガス測定方法、環境配慮設計、リサイクル関連標準化等の取り組みを情報発信するため、関連団体と連携し「IEC TC111 環境フォーラム」を開催する。（2011年10月、東京）

3) 国際会議への対応

日米欧電子情報業界団体会議、ならびに世界電子フォーラム（WEF）、アジアエレクトロニクスフォーラム（AEF）等の国際会議に関する課題に対応する。

(7) 環境分野における国際標準化への対応

わが国が国際議長を務める IEC/TC111（電気・電子機器の環境標準化）において、具体的な国際規格化の検討を推進する。平成 23 年度の主な活動予定は以下のとおり。

- ①WG1（MD-WG：含有化学物質開示手順）
- ②AHG6 ECD（環境配慮設計）
- ③WG3（規制化学物質等測定方法）
- ④PT62542（環境用語）
- ⑤PT62635（使用済電気製品のリサイクル可能率計算方法）
- ⑥PT62650（電気製品製造者とリサイクラー間の情報交換）
- ⑦WG4 GHG（新設 WG：温室効果ガス測定方法）
- ⑧AHG7（新設 AHG：リサイクル設計）

また、CFP（カーボンフットプリント）国際標準化に対応するため、関連 WG へ参画し情報収集を行う。（注：AHG=Ad hoc Group, PT=Project Team）

(8) グリーン IT の推進（グリーン IT 推進協議会）

技術を梃子とした低炭素社会実現に向けて、産官学連携のグリーン IT 推進協議会を通じた国際協調の推進を図り、グリーン IT による環境貢献を国内外に広く周知するとともに、わが国の優れたグリーン IT 技術・製品等の導入促進に資する。

また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災を受け、今後のわが国のエネルギー需給、省エネルギー対策等に係る議論が高まる中で、グリーン IT を活用した省エネや節電効果について、より貢献度の高い情報を提供していく。

1) 普及啓発

①アジアグリーン IT フォーラム

中国、インドを始めとしたアジア諸国が参加するフォーラムを官民連携で開催し、わが国がリーダーシップを発揮し、アジアでのグリーン IT の活用の促進等を図る。

②グリーン IT シンポジウム

低炭素化社会実現に貢献するグリーン IT に関する国内外の最新の情報・動向を紹介するシンポジウムを開催し、地球規模のグリーン IT 活動の推進に向けた、情報発信を行う。

③グリーン IT アワード

「ITの省エネ (of IT)」と「ITによる社会の省エネ (by IT)」を両輪とするグリーン IT の取り組みをより一層加速させるため、低炭素社会実現に貢献する優れた製品・技術・活動を表彰する。

④グリーン IT に関する展示

CEATEC JAPAN 2011 の場を活用し、会員企業によるブース展開やプレゼンテーションを通して、最新のグリーン IT に関する製品や活動を PR する。併せて「グリーン IT アワード」の受賞内容も展示する。

2) アジア省エネ診断の実施

アジア諸国での省エネ診断を通じて、わが国の優れた省エネ技術・ソリューションの導入促進を図るとともに、現地企業の省エネ推進に貢献する。

3) 国際連携の推進

MoU (覚書) を締結した海外団体との連携を強化・活用し、グリーン IT の推進をグローバルに展開するとともに、わが国のグリーン IT の優位性をアピールする。

欧州の ICT4EE Forum における EU 省エネ政策の検討に参画し、計測方法や目標値の考え方について日本の実績に基づいた意見を積極的に提案し、議論に貢献する。

4) データセンターのエネルギー効率評価指標 (DPPE) の検討と国際標準化の推進

日本発のデータセンターの新たなエネルギー効率指標である DPPE の国際標準化を目指し、日米欧の政府・関連団体と協議する。

5) of IT、by IT に関する省エネ技術動向の調査および情報発信

国内外の省エネ技術開発や活用の先進的な取り組みについて調査し情報発信する。

(9) 製品含有化学物質情報流通促進化への活動 (JGPSSI : グリーン調達調査共通化協議会)

1) 「JIG (Joint Industry Guide)」への対応

米民生電子工業会 (CEA)、欧州情報通信民生電子技術産業協会 (DIGITALEUROPE) との連携により策定した JIG (Joint Industry Guide) の年次改訂版 (JIG-101Ed 4.0) に対応するため、Ver.4 フォーマットと調査回答ツールを適宜改訂する。調査回答ツールの改訂に際しては国際標準化対応 (XML 対応) を検討する。

2) JIG 対応フォーマットの普及促進

JIG 対応フォーマットの普及促進のため、関係団体と連携して会員企業への情報提供および啓発活動に努めるとともに、JGPSSI 主催の説明会を開催する。また、必要に応じ海外関係団体と情報交換を行う。

3) 「製品含有化学物質管理ガイドライン」の普及促進

「製品含有化学物質管理ガイドライン (第 2 版)」の普及を促進するため、関係機関および団体と協力して活動する。

4) 国際標準化対応

IEC/TC111 国内委員会の MD-WG（含有化学物質の開示手順）を通して、国際標準化活動に参画する。

10. 法務・知的財産権委員会

法務・知的財産権委員会は、わが国の IT・エレクトロニクス産業に係る法的問題および知的財産権侵害問題等に関する対応および情報提供等を行う。

また、模倣品対策等の知的財産保護活動として、国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）に参画し、関係当局への要請活動および中国電子商会（CECC）と共同で開催する知的財産保護会議を通じて知的財産の適切な保護方法について意見・情報交換を行い、会員の企業活動に反映する。

(1) 企業活動に係る経済法規・知的財産関連法規等への対応および協力

1) 特許法および関連法規

- ①特許制度改正に対して、実務的視点で業界意見を取りまとめ、関係機関に提言する。
- ②事業活動の効率化のため、次の研究を行う。
 - ・BRICs、タイ、ベトナム等に対する特許出願の必要性と有効性、最新の制度の概要、今後の動向。
 - ・主要各国の特許制度・運用の主要課題の分析と制度改革提案。

2) 商標法および関連法規への対応

- ①商標の効率的出願および商標権の有効利用を促進するため、特許庁審査官等との意見交換会を適宜開催し、当業界の視点による審査・審理上の諸問題他への理解促進を図るとともに、必要な要望・協力をを行う。
- ②著名商標保護制度、後発的に普通名称化した登録商標の取消制度等について検討し、業界意見を取りまとめ、関係機関に提言する。

3) 著作権法および関連法規

デジタルネットワーク化の進展に伴う私的複製の在り方・技術的保護手段の規制の在り方・権利制限の一般規程の導入・私的録音録画補償金制度の在り方等について検討し、関係省庁・関係機関等に対して業界意見の反映に努める。

4) 私的録音録画補償金制度

- ①私的録音録画補償金制度に関して、対象機器の追加、業界の運用等の実務的な事項について検討し、対応に努める。
- ②対象機器の政令指定に関して、製品の技術仕様等の情報を文化庁および経済産業省に提示し、協力する。
- ③（社）私的録画補償金管理協会（SARVH）および（社）私的録音補償金管理協会（sarah）に対して、業界動向等の情報提供、補償金の徴収等について協力する。

5) 経済法規関連

不正競争防止法、独占禁止法等の経済法規関連の法制度整備に関する動向を把握し、

関係省庁と連携し検討を進め、関連法案・指針等に対して業界意見を取りまとめ、関係機関に提言する。

6) 個人情報保護等の情報関連法規

個人情報保護（個人情報保護法、JISQ15001、プライバシーマーク制度）、電子商取引、情報財取引等に係る諸問題について検討し、関係機関に対して業界意見の反映に努める。

(2) 知的財産保護の取り組みおよび国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）との連携推進

1) 知的財産保護活動の推進

- ① 模倣品対策について、関係機関に業界意見を提言するとともに、経済産業省、(独)日本貿易振興機構（JETRO）、日本知的財産協会等、国内外の関係機関と連携し、模倣品対策を行う。
- ② 中国不正商号問題等に関して業界代表を IIPPF に派遣し、関係当局に意見具申をする。
- ③ 拡大するインターネット上の模倣品問題につき、情報の共有化を図るとともに、経済産業省と連携し、中国当局に意見具申をする。

2) 国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）との連携活動

模倣品・海賊版の海外における知的財産権侵害問題の解決を目指し、業界横断的組織である IIPPF に参画し、次の活動を行う。

- ① 企画委員会に参画し、IIPPF 活動計画、官民合同ハイレベルミッションの建議事項を策定し、業界意見の反映に努める。
- ② 第 1 プロジェクトに参画し、実効的な中国政府への要請事項の策定や現地訪問代表団への参加等、業界意見の反映に努める。
- ③ 第 2 プロジェクトに参画し、インド・中東・ロシア・中南米等の模倣品被害が増加する新興国・地域における実態調査等に協力する。

11. EC センター

EC センターは、電子機器および半導体・電子部品等の業界の発展に貢献することを目的に企業間電子商取引および企業間コンカレントエンジニアリングの基盤を整備する。

企業間の全ビジネスプロセスを電子化し、シームレスに繋げるための EC 標準「ECALGA (Electronic Commerce ALliance for Global business Activity)」の普及活動を行うとともに自動車業界との業際化、また国際化、環境関係課題への対応に注力する。

(1) 業際化への対応

製品安全や化学物質管理、リサイクルなど安心・安全・環境問題およびサプライチェーン全体の効率化は、一企業、一業界で解決できるものでなく、関連情報を産業間で連携し管理していく仕組みの構築、すなわち、「ビジネスインフラ整備」が必要となる。これらの業際課題への対応は、「次世代 EDI 推進協議会」等の場を活用して異業種連携を進めながら検討をしていく。

平成 23 年度は、特に JEITA と関係の深い自動車業界との業際 EDI (Electronic Data Interchange) の実用化を推進する。この成果を活用して、幅広い業界で活用できる業界横断 EDI 仕様を策定する。

(2) 環境関係課題への対応

REACH (化学物質の登録、評価認可及び制限に関する規則) 等の各種規制に対応して、製品含有化学物質の適切な管理および円滑な情報の開示・伝達が必要となる。

EC センターとしては円滑な情報の開示・伝達を促進するための標準化に注力する。異業種が参画している「アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP)」と連携し、下記を推進する。

- ①環境辞書の整備。
- ②JEITA/AIS (含有化学物質情報を伝達する為の基本的な情報伝達シート) 作成支援ツールの改訂 (AIS 仕様変更に伴う) と活用促進。
- ③情報連携のための XML スキーマの維持およびメンテナンス。

また、企業間で環境情報の流通、共有化を促進するための実用化基盤を整備する。

(3) 国際化対応

- ①EDA (Electronic Design Automation) 標準について、米 EIA (Electronic Industries Alliance/IBIS (I/O buffer Information Specification) フォーラムと連携し日米両国で IBIS サミット会議を開催する。
- ②IEC (国際電気標準会議) の SPORT-S (スプレッドシートによる製品オントロジー標準化委員会) への参画と技術コメントの提出。
- ③欧州 eCl@ss (ISO13584PLIB に基づいて作られた購買辞書) へ、ECALS 辞書 (電子部品技術仕様辞書) の採用提言。

(4) 中堅・中小企業への対応

中堅・中小企業を含めて EDI が業界内に円滑に普及していくための施策を講じる。具体的には下記の事業を行う。

- ①Web-EDI 認定事業（Web-EDI ガイドライン準拠、あるいは適合）の推進。
- ②ASP（Application Service Provider）事業者に対する ASP 間連携標準ガイドラインの実装推進。

(5) 標準化、実用化の促進

1) ECALGA 全般

- ①企業間の全ビジネスプロセスを電子化しシームレスに繋げるための EC 標準である ECALGA の普及啓発のためのセミナーを開催する。
 - ・ ECALGA 標準化セミナー（春）
 - ・ ECALGA 実用化セミナー（秋）
- ②EC センターHP および季刊誌「ECLAGA ニュース」により普及啓発を行う。

2) サプライチェーン（SCM）関連

- ①会員企業のグローバル化に対応して、海外通常取引モデルの普及促進に努める。
- ②自動車部品業界と電気電子業界の 2 業界に跨って取引のある中小企業など受注企業が利用できる、ビジネスプロセスとメッセージの標準化案を検討する。その成果を生かし業界横断 EDI 仕様を策定する。
- ③ECALGA ユーザ企業個々が、自社環境にあった EDI 取引のビジネスモデルを組み立てるために参考となるガイドを検討する。

3) エンジニアリング・チェーン（ECM）関連

- ①ECALS（電子部品カタログ情報電子交換）辞書バージョンアップ（Ver13.1 公開）。
- ②EDA（Electronic Design Automation）モデル標準化
 - ・ インターコネクトモデルの標準化、IBIS 解説書および IBIS Quality の検証の仕組みの公開と普及。
- ③汎用技術情報交換仕様の標準化
 - ・ 納入仕様書、技術見積などの各種技術情報を企業間で容易に交換できる仕様の標準化を推進する。

12. 関西支部

関西支部会員の緊密な連携の下、近畿経済産業局はじめ関係各機関と協調し、IT・エレクトロニクス産業および関西経済振興への貢献を目指した活動を行うとともに、特に地場を主たる拠点とする会員に対して経営関連情報をタイムリーに発信することで地域経済の発展に資する。また、大学等の協力を得て、将来のわが国産業を担う人材の育成に努める。

(1) 市場創出の取り組み

1) 地域各機関との連携による市場創出の取り組み

近畿経済産業局による「関西メガ・リージョン活性化構想」において取り組まれている「次世代電子・エネルギー技術産業ナンバーワン戦略プロジェクト」（プロジェクトNE³xT）や、大阪府の主導により電気自動車（EV）と太陽光発電の普及促進を目的とする「大阪EVアクション協議会」の活動等、IT・エレクトロニクス産業の振興につながる事業に積極的に貢献する。

2) 低炭素技術に関する調査研究と情報発信

スマートコミュニティ、グリーンIT等、低炭素技術のものづくりへの活用と、関連市場の動向把握に向け、異業種を含め技術・情報交流を行う。また、その成果を発信する目的で「技術セミナー」を開催する。

3) 医療・福祉分野における調査研究

医療・福祉関連の業界・技術動向につき情報を収集し共有化するとともに、最新の機器・システムに関わる見学・研修会を実施する。

4) 地域各機関との連携によるデジタル放送の推進

総務省近畿総合通信局、同テレビ受信者支援センター、NHK大阪放送局、(社)地上デジタル放送推進協会（Dpa）等との連携により、アナログ停波に向けた課題を共有化し、対策を進める。

(2) グローバルマーケットの的確な把握

1) 「機器・部品メーカー懇談会」の開催

支部会員企業経営幹部の交流と連携強化を図るとともに、3Dテレビ等の新たなデジタル機器や太陽光発電、二次電池、エコカー等のグローバルな市場動向を把握するため、「機器・部品メーカー懇談会」を開催する。

2) アジアを中心とする海外市場動向の調査

アジアを中心とする海外市場動向の調査と、現地各機関との交流を目的にミッションを派遣する。

3) 部品関連市場動向の情報収集

- ・電子部品市場の拡大と新規市場の開拓に向け、各界の専門家を講師とする「新春特別講演会」を開催する。
- ・電子部品ならびに関連業界の最新動向を把握するため「電子部品 3 専門委員会合同委員会」を開催する。

(3) 基盤強化

1) IT・エレクトロニクス業界の発展に向けた人材育成

① 社会人対象の取り組み

支部会員企業若手マネージャー層の人脈形成とマネジメントスキル向上を目的に、大阪大学大学院工学研究科の協力を得て「産学連携による人材交流・育成プログラム」を実施する。

② 学生対象の取り組み

大阪大学大学院工学研究科・神戸大学大学院工学研究科と連携し、エレクトロニクス技術者の育成とリーダーシップを発揮できる人材の養成に寄与する目的で、支部会員企業より講師を派遣し「JEITA 関西講座」を実施する。

③ 児童対象の取り組み

小学生に電子工作を体験してもらおう「ものづくり教室」を実施する。将来的には会員各社による実施を見据え、指導員を養成するとともに地域の教育委員会と連携してノウハウを蓄積する。

2) 環境課題への対応と情報発信

地球温暖化対策や製品環境（REACH、RoHS 等）の国内外規制動向、廃棄物処理・3R（Reduce、Reuse、Recycle）推進に関する情報収集を目的に、専門講師による講演会や施設見学会を実施する。また、地域産業界への啓発を目的とする「環境セミナー」を開催する。

3) 製品安全の推進

① 製品評価・認証機関による講演会、関連施設見学会等の開催により、各国安全・認証規制に関する最新情報を収集し、会員間で共有する。

② 業務用スピーカーのユーザ啓発活動として、長期使用による事故の予防に関する情報をまとめた冊子を作成・配布する。

4) 資材調達への対応

資材調達に関わる CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）やレアメタル・レアアースの安定確保等の諸課題について事例発表等により情報の共有を図る。

5) 人事施策のあり方に関する調査研究

事例発表、企業訪問、専門講師による講演会等により、地域の実状に即した人事労務管理と人事制度のあり方について調査研究を行なう。

(4) 標準化の取り組み

- ①「変成器設計マニュアル」の改訂に向け、関連規格（JISC61558-1「変圧器、電源装置、リアクトルおよびこれに類する装置の安全性－第1部：通則及び試験」他）の調査分析を行う。
- ②JIS C 5504「ホーンスピーカー」の改正に向けた見直し検討を行う。
- ③JEITA TT4501B「トランジスタメガホンにおける通達距離及び電池持続時間の表示方法」の見直し検討を行う。

13. 海外事務所

<ワシントン DC 事務所>

(1) 各国政府機関への業界提言

各国政府機関が公表あるいは検討している法律案や政策案等について、JEITA 本部、米国産業界および経済産業省と連携し、適切な業界提言やその調整・支援など、必要に応じたフォローアップを実施する。

1) 米国政府への業界提言とフォローアップ

- ・米国紛争鉱物規定
- ・エネルギースター強化プログラム
- ・リチウム電池輸送規制など

2) 各国政府への業界提言とフォローアップ

- ・中国：自主創新政策、情報セキュリティ関連、政府調達関連など
- ・インド：情報通信セキュリティ規定など
- ・G20 首脳：レアアースの供給と貿易開放の確保など

(2) 在米日系企業、日本大使館等とのネットワークの強化

1) 米国業界団体等との関係強化

重要課題について、米国業界団体や米国企業および米国政府機関と情報交換に基づく連携を強化し、各国政府への業界提言につなげる。

2) 在米日系企業、日本大使館等とのネットワークの強化

在米の日本大使館、領事館、JETRO、NEDO、日系業界団体および日系エレクトロニクス企業等とのコミュニケーションを深耕し、関心事項とその動向を把握する。

3) 在米部品懇談会の開催

「在米部品懇談会」を年 2 回開催し、日系電子部品企業の直面する問題等について意見・情報交換を行う。

(3) 情報収集と報告

米国政府、議会、業界、関係機関およびプレスの動向を注視し、関係者への確にかつタイムリーに情報提供する。具体的には、下記を中心に情報収集を行い、本部および関連委員会へ報告する。

- ・米国の景況動向、連邦政府の経済政策および IT 関連政策並びに関連した議会、業界の動向
- ・地球温暖化関連法案や廃棄物規制など米国の州および連邦レベルでの環境問題の取

り組みと法案成立による業界への影響

- ・対中国、対 EU 政策を含む連邦政府の経済・通商政策の動向と米国業界の動向
- ・クラウドコンピューティング、スマートフォンやタブレットなどの情報端末、電子書籍端末、スマートコミュニティ関連機器、グリーン IT 関連機器、医療関連 IT 機器、3D 関連機器など成長・注目市場の動向
- ・知的財産権、規格・標準化に関する米国政府、議会、業界の動向
- ・米国業界団体および主要各社の動向
- ・上記項目に関するマスコミの論調

(4) JEITA ミッションへの協力等

JEITA ミッションへの協力とコーディネーションおよびその他の依頼事項に対応する。

1) 訪米ミッションへの協力

JEITA 訪米ミッション派遣に関し、JEITA への協力と米国側関係者とのコーディネーションを必要に応じて実施する。

2) 国際的人材育成のための協力

IT・エレクトロニクス業界において国際的な人材を育成するための協力、支援。

3) コンプライアンスへの協力

米国の事例、解釈を基にした JEITA のコンプライアンスへの協力、支援。

<北京事務所>

北京事務所は、成長著しい中国における会員企業の最前線基地として、中国の電子情報産業関連政策や産業動向等に関する情報収集および発信、中国政府機関等に対する業界提言の調整・発出・フォローアップ等を行う。

(1) 情報収集および発信

1) 法律・条例等および関連政策への対応

中国政府が公表あるいは検討している電子情報産業関連の法制度および関連政策について情報収集を行い、レポートや講演資料として取りまとめ、案件に応じ適切に情報を発信する。

- ・電子情報産業等の重要産業政策
- ・省エネ環境政策
- ・基準認証・標準政策
- ・知的財産権保護政策

- ・情報セキュリティ政策
- ・政府調達政策
- ・自主创新製品認定等技術・イノベーション政策
- ・スマートコミュニティ・スマートシティ政策等

2) 統計、市場動向、企業動向等

中国政府および関連業界団体、プレス等が発表する統計、市場動向、企業動向、労働事情等の電子情報産業動向について情報収集を行い、レポートや講演資料として取りまとめ、情報を発信する。

(2) 中国政府機関等に対する業界提言

- ・中国政府機関が公表あるいは検討している法律案や政策案等について、JEITA 本部および現地会員企業と連携し業界提言を行う。また、提言を行った後、必要に応じ中国政府機関との交渉に臨む等、フォローアップを実施する。
- ・経済産業省からの要請に対応して、工業信息化部との良好な関係を維持し、日中政府間 IT 政策対話の開催に積極的に協力するとともに、この対話の場を業界提言の実現に活用していく。
- ・知的財産権保護の分野では、(独) 日本貿易振興機構 (JETRO) と連携し、知的財産戦略に関する提言等を行う。

(3) 中国の電子情報産業関連団体との連携・協力の推進

1) 中国電子商会 (CECC) との連携・協力

- ・中国で開催予定である JEITA-CECC 知的財産権保護会議を支援するとともに、今後の両団体の活動計画策定に積極的に貢献する。
- ・日本で開催予定である JEITA-CECC 環境会議を支援するとともに、今後の両団体の活動計画策定に積極的に貢献する。
- ・CECC の 2010 年度重要活動計画に対し積極的に協力する。

2) 中国機電産品輸出入商会 (CCCME) との連携・協力

JEITA と CCCME は、2010 年 2 月に協力覚書 (MOU) を締結しており、引き続き具体的な協力関係を構築していく。

3) 中米欧韓の電子情報産業団体との間で実施している省エネ環境分野の協力を推進していく。

4) グリーン IT に関する日中関係強化のための取り組みに貢献する。

5) 中国半導体産業協会 (CSIA) 等その他関連団体との協力をを行う。

6) 中国関連団体が主催する展示会・フォーラム・セミナー開催については、必要に応じ協力・支援を行う。

(4) 現地進出会員企業に対する情報提供および活動支援

1) JEITA 関連情報の提供

JEITA 本部および北京事務所が発信する情報を現地会員企業に適切に提供できる体制を構築する。また、北京事務所としてのメールマガジンの発行や会員企業向けの定期的なセミナー開催を行う。

2) 在中国会員企業との連携強化

企業単位では対応が困難な諸課題について、中国日本商会（中国政府に認可された日系企業の商工会議所）をはじめとする関係団体および現地会員企業間のチャンネルを構築し、情報交換・戦略的協議を行える専門家グループを育成する。このグループを核として、中国日本商会に意見集約をして中国政府への建議等をまとめる体制を構築していく。

(5) JEITA および関連業界の訪中ミッションの受入協力

日中双方の産業分野別の戦略的な互惠関係構築のためミッション受入協力を積極的に支援する。具体的には、JEITA 本部および関連団体との緊密な連携を図り、中国関係機関とのアポイントメント、会合の設定、関連企業視察、中国経済現況の説明等の受入準備を行う。また、ミッションの円滑な業務遂行、成果獲得のための支援を行う。さらにミッション帰国後も必要に応じ、訪問先等に対して、フォローアップ等を実施する。

(6) 日中戦略的互惠関係構築のための取り組み

中国の電子情報産業分野におけるビジネス環境は、中国の経済成長とともに大きく変化し、より広範かつ複雑な諸問題が存在しているため、日中間の新たな戦略的な互惠関係を構築すべく、中国日本商会と現地会員企業との連携を図るとともに、わが国だけでなく米国・欧州・韓国等の関係機関との連携を強化し、諸課題の解決を図る。

1) 中国日本商会等との連携強化

- ・中国日本商会調査委員会が発行している「中国経済と日本企業白書」の編集・執筆に積極的に協力し、電子情報産業分野の提言を盛り込んでいく。
- ・上記提言のフォローアップや情報収集・ロビー活動を活発化させるため、省エネ・環境規制や標準化等、新たな課題分野別の検討チームの創設を支援する。
- ・日本大使館や経済産業省をはじめとした日本政府との連携を強化する。

2) 米欧や韓国等の関係機関との連携強化

中国政府からの情報収集やロビー活動を活発化させるため、下記組織等との連携を強化する。

- ・米国；中国美国商会（AMCHAM）、美国信息産業機構（USITO）
- ・欧州；中国欧盟商会（European Chamber）
- ・韓国；中国韓国商会（KORCHAM）、韓国電子協会（KEA）

(7) その他

- ・中国版 JEITA 概要 2011 年度版の作成および中国語 WEB サイトへの協力。
- ・JEITA 本部、米欧海外事務所およびわが国関係団体との連携・協力の強化。

<ブリュッセル事務所>

(1) 情報収集と情報提供

欧州連合および欧州各国政府、業界団体、規格策定団体、企業等の政策、市場および産業等の動向について、次の情報収集を行い、関係者に提供する。

- ・欧州連合および各国政府の法律・規則等
- ・欧州の IT 業界団体の動向
- ・欧州における市場動向、企業動向

(2) 欧州連合および欧州各国政府、業界団体との調整

日 EU 経済統合協定に関する動向、欧州と各国との経済連携、WTO ドーハ・ラウンド、情報技術協定 (ITA)、関税分類問題、グリーン IT、気候変動問題、競争政策、欧州 REACH (化学物質の登録、評価認可および制限に関する規則)、EuP 指令 (エネルギー使用機器のエコ・デザインに関する指令)、RoHS (危険物質に関する制限)、WEEE (廃電気電子機器指令) 等の重要な案件に関し、必要に応じて欧州連合および欧州各国政府、業界団体等との間の調整を図る。

- ・日 EU・EIA、欧州と各国との経済連携、WTO ドーハ・ラウンド、ITA、関税分類、気候変動問題、競争政策、環境関連規制 (REACH、EuP、RoHS/WEEE) 等について情報収集を行い、必要に応じて JEITA 本部に報告する。
- ・特に日 EU・EIA に関しては、欧州議会との関係を強化し、必要な情報収集や意見調整を行う。その際、昨年設立された「日 EU・EIA 研究会」との十分な連携を図る。
- ・また、グリーン IT に関しても情報収集を強化し、日欧関係強化のための取り組みを推進する。具体的には、欧州で関係団体が集まって設立された ICT for Energy Efficiency Forum (ICT4EE) とグリーン IT 推進協議会との間で継続的な協力関係を構築し、IT の測定方法論の開発、IT ソリューションに関する情報交換等を進める。その際には、ICT4EE のメンバー団体である在欧日系ビジネス協議会 (JBCE) の活動との協調を図る。
- ・対応の必要な案件については、関係機関・団体における検討作業への参加、業界提言の実施等を行う。

(3) ネットワーク構築と強化

欧州情報通信民生電子技術産業協会 (DIGITALEUROPE) と密接な関係を構築する。また、在欧日系企業のネットワークを強化する。

- ・ DIGITALEUROPE との間で、逐次情報交換を行い、必要な場合には協調行動を行う等、緊密な協力体制を構築する。また、ビジネスヨーロッパ（欧州産業連盟）をはじめとする欧州各種産業団体との間での情報交換を行い、日欧の産業界での協力体制の構築を目指す。
- ・ 平成 20 年度に立ち上げた「JEITA 欧州ネットワーク」を最大限活用することにより、通商問題、環境問題等の各種課題に対する日系企業の協力体制をより一層強化する。また、在欧日系ビジネス協議会（JBCE）および日本機械輸出組合（JMC）等の活動と協調しつつ、在欧日系企業全体のネットワーク化および共通課題への対応強化を図る。

(4) その他

- ・ EU 日本政府代表部や在欧日本大使館、日本貿易振興機構等の公的機関と連携し、在欧 JEITA 会員企業のビジネス支援を図る。
- ・ JEITA 関連ミッションについて、積極的に支援する。

付表

国際会議

開催時期	会議名	開催地	担当部門
2011年4月	国際半導体技術ロードマップ (ITRS) 会議	ポツダム	半導体部会
	WCTS (世界コンデンサ統計) 国際会議	ワシントン DC	電子部品部会
	WRTS (世界抵抗器統計) 国際会議	ワシントン DC	電子部品部会
	WITS (世界インダクタ統計) 国際会議	ワシントン DC	電子部品部会
5月	第17回 JTC1/SC31 総会	ウィーン	情報・産業社会システム部会
	第40回 WSC 合同運営委員会 (JSTC)	福岡	半導体部会
	第15回世界半導体会議 (WSC)	福岡	半導体部会
	第7回国際ナノテクノロジー会議 (INC7)	つくば	半導体部会
	第17回 IH IHTESH/SESHA における半導体環境技術・スコッツデイル 温暖化対策・グリーン IT 等に関する合同シンポジウム		半導体部会
	IEC/TC110 国際会議	米国	ディスプレイデバイス部会
	IEC/SC37B 国際会議	ミラノ	電子部品部会
	6月 第10回世界液晶産業協力会議 (WLICC)	日本	ディスプレイデバイス部会
7月 国際半導体技術ロードマップ (ITRS) 会議	サンフランシスコ	半導体部会	
9月	半導体に関する政府/当局間会合 (GAMS)	アーリントン	半導体部会
	第41回 WSC 合同運営委員会 (JSTC)	アーリントン	半導体部会
	WSC 環境安全健康 (ESH) タスクフォース会議	アーリントン	半導体部会
	IEC TC110 国際会議	中国	ディスプレイデバイス部会
	アジアグリーン IT フォーラム	韓国	グリーン IT 推進協議会
10月	第18回 ITS 世界会議	オランダ	情報・産業社会システム部会
	IEC/TC100 プレナリー	メルボルン	CE 部会
	ISO TC61 国際会議	クアラルンプール	CE 部会
	IEC/TC47、SC47A、SC47D、SC47E 国際会議	ベルリン	半導体部会
	第17回 WLICC WG1 及び WG2	韓国	ディスプレイデバイス部会
	IEC/SC48B 国際会議	北京	電子部品部会
	IEC/TC48 国際会議	北京	標準化政策委員会

開催時期	会議名	開催地	担当部門
	IEC/SC48D 国際会議	北京	標準化政策委員会
	IEC/TC91 国際会議	サンクトペテルブルク	標準化政策委員会
	IEC/TC113 国際会議	メルボルン	標準化政策委員会
	ICSCA (Industry Cooperation on Standards and Conformity Assessment)	東京	安全政策委員会
	IEC/TC111 国際会議	メルボルン	環境委員会
	グリーン IT シンポジウム	幕張	グリーン IT 推進協議会
2011年11月	IEC/TC40 国際会議	ミュンヘン	電子部品部会
	IEC/TC51 国際会議	奈良	電子部品部会
12月	国際半導体技術ロードマップ (ITRS) 会議	韓国	半導体部会
秋	JEITA-CECC 日中環境会議	中国	環境委員会
2012年2月	第42回WSC 合同運営委員会 (JSTC)	台湾	半導体部会
	WSC 環境安全健康 (ESH) タスクフォース会議	台湾	半導体部会
	アジアグリーン IT セミナー	アジア	グリーン IT 推進協議会
3月	第18回WLICC WG1 及びWG2	台湾	ディスプレイデバイス部会
開催時期未定	第17回世界電子フォーラム (WEF)	未定	総合政策部会
開催時期未定	第8回アジア電子フォーラム (AEF)	インド	総合政策部会
開催時期未定	第5回日米欧電子情報業界団体会議	ワシントン DC	総合政策部会
開催時期未定	民生用電子情報機器標準化技術情報交流会 (GISA)	未定	CE 部会
開催時期未定	データセンター省エネ評価指標ワークショップ	未定	グリーン IT 推進協議会

標準化

<国際委員会の議長・幹事の受託>

事業	担当部門
IEC/TC51 (磁性部品およびフェライト材料)	電子部品部会
IEC/TC91 (電子実装技術)	標準化政策委員会
IEC/TC100 (オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステムおよび機器)	CE部会
IEC/TC110 (フラットパネルディスプレイ)	ディスプレイデバイス部会
IEC/TC111 (電気・電子機器の環境標準化)	環境委員会
IEC/SC47A (集積回路)、SC47D (半導体パッケージ)、SC47E (個別半導体)	半導体部会
IEC/SC48D (電子装置の機械的構造)	標準化政策委員会

<IEC・ISO規格の作成 (JISC から国内審議委員会を受託) >

事業	担当部門
IEC/SC37A (低圧サージ防護デバイス)、SC37B (低圧サージ防護デバイス用部品)	電子部品部会
IEC/TC40 (コンデンサおよび抵抗器)	電子部品部会
IEC/TC47 (半導体デバイス)、SC47A (集積回路)、SC47D (半導体パッケージ)、SC47E (個別半導体)	半導体部会
IEC/TC48 (電子機器用機構部品)、SC48D (電子装置の機械的構造)	標準化政策委員会
IEC/TC51 (磁性部品およびフェライト材料)	電子部品部会
IEC/TC62 (医用電気機器)、SC62A (医用電気機器の共通事項)、SC62D (医用電子機器)	情報・産業社会システム部会
IEC/TC80 (船用航海および無線通信装置とシステム)	情報・産業社会システム部会
IEC/TC87 (超音波) への対応および翻訳 JIS の作成	情報・産業社会システム部会
IEC/TC91 (電子実装技術)	標準化政策委員会
IEC/TC100 (オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステムおよび機器)	CE部会
IEC/TC110 (フラットパネルディスプレイ)	ディスプレイデバイス部会
IEC/TC111 (電気・電子機器、システムの環境規格)	環境委員会
IEC/TC113 (電気・電子分野の製品およびシステムのナノテクノロジー)	標準化政策委員会
IEC/SC48B (コネクタ)	電子部品部会
IEC/IECEE (電気機器適合性試験認証制度)	安全政策委員会
ISO/TC21 (火災報知機および火災警報システム)	情報・産業社会システム部会

<外部の国際審議委員会委託団体との連携・協力>

事業	担当部門
ISO/TC61 (プラスチック) /SC4 (燃焼挙動)	安全政策委員会
ISO/TC61 (プラスチック) /SC11 (製品)	CE 部会
ISO/TC69 (統計的方法の適用)	電子部品部会
ISO/TC159 (人間工学)	ディスプレイデバイス部会
ISO/TC176 (品質マネジメントシステム)	安全政策委員会
ISO/TC204 (ITS)、WG15 (狭域通信)、WG16 (広域通信)	情報・産業社会システム部会
ISO/CASCO (適合性評価委員会)	安全政策委員会
IEC/TC20 (電力ケーブル)	安全政策委員会
IEC/TC32B (低圧ヒューズ)、32C (ミニチュアヒューズ)	安全政策委員会
IEC/TC81 (雷保護)	電子部品部会
IEC/TC89 (耐火性試験)	安全政策委員会、電子部品部会
IEC/TC103 (無線通信用送信装置)	情報・産業社会システム部会
IEC/TC104 (環境条件、分類および試験方法)	電子部品部会
IEC/TC106 (電子・情報機器からの電磁波による人体曝露測定法および評価法)	安全政策委員会
IEC/TC107 (航空用電子部品のプロセスマネジメント)	電子部品部会
IEC/TC108 (オーディオ・ビデオ、情報技術、通信技術分野における電子機器の安全性)	安全政策委員会、電子部品部会 CE 部会
IEC/TC109 (低圧機器の絶縁協調)	安全政策委員会
IEC/SC23J (機器用スイッチ)	電子部品部会
IEC/SC77A (低周波現象)、77B (高周波現象)	安全政策委員会
ISO/IEC JTC1/SC31 (自動認識およびデータ取得技術)	情報・産業社会システム部会
IEC/CAB (適合性評価評議会)	安全政策委員会
IEC/CISPR (国際無線障害特別委員会)、SC-A (測定法)、SC-B (ISM)、SC-H (共通)、SC-I (AV および IT 機器)	安全政策委員会

調査統計

<調査報告書>

事業	担当部門
電子情報産業の世界生産見通し（赤本）	総合政策部会
電子情報産業の世界生産見通し～各社アンケート集計結果（赤本詳細版）	総合政策部会
日本の電子情報産業（生産・輸出入・出荷統計による業界紹介）（和文・英文）	総合政策部会
携帯電話に関する市場調査報告書（出荷見通し）	総合政策部会
サーバ・ワークステーションに関する市場調査報告書（出荷見通し）	情報・産業社会システム部会
情報端末装置に関する市場調査報告書（出荷見通し）	情報・産業社会システム部会
プリンタに関する調査報告書（世界市場見通し）	情報・産業社会システム部会
磁気記憶装置に関する調査報告書（世界市場見通し）	情報・産業社会システム部会
入力装置に関する調査報告書（出荷見通し）	情報・産業社会システム部会
端末装置に関する調査報告書（出荷見通し）	情報・産業社会システム部会
医療機器調査報告書（日本を含む世界の輸出入統計）	情報・産業社会システム部会
AV 主要品目世界需要動向	CE 部会
民生用電子機器データ集（国内出荷統計時系列過去データ、CD-ROM 付）	CE 部会
主要電子機器の世界生産状況（世界・台数・見通し、英文併記）	電子部品部会

<統計>

事業	担当部門
IT ソリューションサービスの国内市場規模調査	情報・産業社会システム部会
サーバ・ワークステーションの出荷実績調査	情報・産業社会システム部会
情報端末関連装置出荷統計調査	情報・産業社会システム部会
産業用電子機器の受注、出荷実績調査	情報・産業社会システム部会
民生用電子機器（AV 機器、カーエレクトロニクス）国内出荷統計	CE 部会
地上デジタルテレビ放送受信機国内出荷実績	CE 部会
パーソナルコンピュータ国内出荷実績	CE 部会
受信システム機器国内出荷実績	CE 部会
電子部品企業のグローバル動向調査	電子部品部会

人材育成事業

事業	担当部門
IT・エレクトロニクス講座	総合政策部会
大学におけるモデルカリキュラムの開発と実施	総合政策部会
アルゴリズム学習ソフトの開発	情報・産業社会システム部会
JEITA 講座、JEITA 関西講座	情報・産業社会システム部会、 関西支部
FPD スクール	ディスプレイデバイス部会
ものづくり教室	電子部品部会、関西支部
産学連携による人材交流・育成プログラム	関西支部